

# 冷戦終結以降の中東における地域秩序の変遷

## —「アメリカの覇権」の趨勢をめぐって—

溝 渕 正 季

### はじめに

アメリカは世界に対していかに関与すべきか。これは、アメリカにとっても、そしてアメリカ以外の全ての国々にとっても、きわめて重要な問いである。第二次世界大戦が終結して以降、現在に至るまでのおよそ60年の間、アメリカが世界に対して「深く関与 (deep engagement)」してきたことはよく知られた事実である<sup>1</sup>。しかしながら、こうしたアメリカの戦略に対しては、冷戦終結以降、とりわけ2003年に始まったイラク戦争や2008年の世界金融危機を経て、それが国益概念を拡大解釈していること、巨額の赤字を抱える財政を過剰に圧迫していること、世界中から反感を買い、反撃を受けていること、「帝国の過剰拡大」に陥って自滅する可能性が高いことなどを根拠として、様々な批判が加えられている<sup>2</sup>。その一方で、世界に深く関与するというアメリカの戦略を支持する議論も依然として無視し得ないものである<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> たとえば、John Lewis Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War* (New York: Oxford University Press, 1987); Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford: Stanford University Press, 1992); Tony Smith, *America's Mission: The United States and the Worldwide Struggle for Democracy in the Twentieth Century*, expanded ed. (Princeton: Princeton University Press, 2012); Odd Arne Westad, *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our Times* (New York: Cambridge University Press, 2005)などを参照。また、「深い関与 (deep engagement)」という用語については、Joseph S. Nye, “East Asian Security: The Case for Deep Engagement,” *Foreign Affairs*, Vol. 74, No. 4 (July/August 1995), pp. 90–102による。

<sup>2</sup> たとえば、Robert J. Art, *A Grand Strategy for America* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2003); Richard K. Betts, *American Force: Dangers, Delusions, and Dilemmas in National Security* (New York: Columbia University Press, 2012); Eugene Gholz, Daryl G. Press, and Harvey M. Sapolsky, “Come Home, America: The Strategy of Restraint in the Face of Temptation,” *International Security*, Vol. 21, No. 4 (Spring 1997), pp. 5–48; Christopher Layne, *The Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2006); Robert A. Pape and James K. Feldman, *Cutting the Fuse: The Explosion of Global Suicide Terrorism and How to Stop It* (Chicago: University of Chicago Press, 2010); Christopher A. Preble, *Power Problem: How American Military Dominance Makes Us Less Safe, Less Prosperous, and Less Free* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2009); Barry R. Posen, *Restraint: A New Foundation for U.S. Grand Strategy* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2014); Stephen M. Walt, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (New York: W. W. Norton, 2006)などを参照。

<sup>3</sup> たとえば、Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, *World Out of Balance: International Relations and the Challenge of American Primacy* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2008); Stephen G. Brooks, G. John Ikenberry and William C. Wohlforth, “Don’t Come Home, America: The Case against Retrenchment,” *International Security*, Vol. 37, No. 3 (Winter 2012/13), pp. 7–51; Robert Kagan and William Kristol, “Towards a Neo-Reaganite Foreign Policy,” *Foreign Affairs*, Vol. 75, No. 4 (July/August 1996), pp. 18–32; Robert J. Lieber, *Power and Willpower in the American Future: Why the United States Is Not Destined to Decline* (New York:

しかしながら、ここで指摘すべきは、こうした議論の中では、関与される側の論理がしばしば見落とされているという点である。たとえばベッツ (Richard Betts) は、重要な地域大国 (ドイツ、日本、サウジアラビアなど) との緊密な同盟関係や米軍の前方展開を維持・拡大することを通じ、アメリカが世界に対して「深い関与」を続けることは、逆に国際情勢を不安定化させ、「世界を [アメリカに対する] 抵抗勢力へと駆り立てる試み」に過ぎないと批判している<sup>4</sup>。これに対してブルクス (Stephen Brooks) らは、アメリカによる「深い関与」は同盟国を安心させ、それはアメリカに対する均衡化 (balancing) どころか、むしろ追従 (bandwagon) を促す、と反論する<sup>5</sup>。だが、こうした議論の中ではただ「モデルとしての世界」が存在するのみで、アメリカの「深い関与」に直面した世界は実際にどのように動くのか、その内部の論理を実証的に研究する試みは不十分であると言わざるを得ない。

以上の点を踏まえ、本稿では、実証研究の対象として、主に冷戦終結以降の中東地域を事例として取り上げる。言うまでもなく中東は、アメリカにとって戦略的に重要な地域の1つであり、同地域の安定はアメリカにとって死活的な重要性を有する<sup>6</sup>。同時に中東は、冷戦終結以降の時期においてアメリカが政治的にも軍事的にも最も深く関与した地域の1つでもある。とりわけ2000年代前半に始まったイラクとアフガニスタンでの戦争には、少なく見積もっても総額で4~6兆ドルもの戦費をつぎ込むことになった<sup>7</sup>。こうしたことから、アメリカの「深い関与」政策の帰結を分析するにあたって、中東は適切な事例であると言えるだろう。

したがって、冒頭の問いは——中東地域研究の観点からすれば——次のように言い換えられる。すなわち、中東地域に対するアメリカの「深い関与」政策は、同地域に安定した平和的秩序をもたらしてきたのか。また、そうした政策に対して、中東地域の諸勢力はどのような反応を示したのか。そして、中東地域に対してアメリカがどのようなかたちで関与することが、同地域の安定化に最も寄与することになるか。これが本稿における核となる問題意識である。

こうした問いを考察するにあたり、本稿は次のような構成をとる。第1に、アナーキーという特性を備えた国際システムにおいて、平和的秩序はいかにして構築・維持することができるのかという問題を、主に理論的観点から考察する。第2に、主として1980年代後半から1990年代を通じて、ビル・クリントン (Bill Clinton) 政権下のアメリカがどのような意図や手段によって中東地域に覇権的秩序を構築してきたのかを分析する。第3に、2001年から2009年にかけてのジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush; 以下、ブッシュ [子]) 政権下のアメリカが追求した「帝國的」対中東政策と、それに対する中東の諸勢力の反応を検討する。最後に、中東地域における平和的秩序とアメリカとの関係について、暫定的な結論を導く。

---

Cambridge University Press, 2012)などを参照。

<sup>4</sup> Betts, *American Force*, p. 278.

<sup>5</sup> Brooks, Ikenberry and Wohlforth, "Don't Come Home, America," pp. 20-28.

<sup>6</sup> たとえばアートは、アメリカにとって死活的な重要性を有する地域として、ヨーロッパ、北東アジア、そして中東 (とりわけバルシャ湾岸地域) の3つを挙げている。Art, *A Grand Strategy for America*, pp. 45-46.

<sup>7</sup> Linda J. Bilmes, "The Financial Legacy of Iraq and Afghanistan: How Wartime Spending Decisions Will Constrain Future National Security Budgets," HKS Faculty Research Working Paper Series, RWP13-006 (March 2013).

## 第I節 「平和的秩序」に関する若干の理論的考察

国際システムの根本的な秩序原理はアナキー（anarchy）である。これは何も、国際システムが常に戦争状態や混沌状態であることを意味するわけではなく、国際的合意や武力行使の防止を強要できるような諸政府の上に立つ政府が存在しないことを意味する。言い換えれば、国際システムの中には国家の枠組みを超える最高権威が存在しないために、各国家には主権（sovereignty）があるということである。国連や国際司法裁判所をはじめとする国際機関はあくまで国家の集合体に過ぎず、強制力を持たない。したがって、アナキーなシステムの下では自助（self-help）こそが基本的な行動原理となり、いかなる集団にとっても、自国の国益——それが他の集団の支配であれ、あるいは単純に自己の生存や安全保障であれ——を守るためにはパワーこそが不可欠な要素となる<sup>8</sup>。

それでは、こうしたアナキーな国際システムにおいて、諸国家はいかにして「戦争状態」を脱することができるのか。平和的秩序が構築され、それが安定的に維持されるには、いかなる条件が必要なのであろうか。本節ではこの点に関して、主に理論的観点から考察を加えたい。

### 1. 平和的秩序はいかにして達成されるのか？

アロン（Raymond Aron）はその古典的な研究の中で、国家間の平和的関係と秩序の問題について多くのページを割いて分析を加えている。アロンによると、平和とは、あくまで「過去の戦闘に対する怯え、そして未来のそれに対する恐怖や予測の中で成立するものである。したがって、平和の原理とは……戦争のそれと、本質的には何も変わらない。つまり、平和とはパワー——すなわち、各政治主体が有する、相互に作用し合う能力と能力の間の関係——に基づくものである」<sup>9</sup>。こうした前提の上でアロンは、歴史上に現出した平和的秩序を、その構成原理に従って次の3つに分類している。第1が「均衡（equilibrium）」であり、これはそれぞれの政治主体間でパワーが均衡している状態である。第2が「覇権（hegemony）」であり、これはある政治主体のパワーが他と比べて優位にあり、他の政治主体の意思決定に対して影響力を行使できる状態である。最後が「帝国（empire）」であり、これはある政治主体のパワーが他と比べて圧倒的に突出しており、それによって他の政治主体が自律的な意思決定を行えないような状態である。なお、後二者、つまり「覇権」と「帝国」の差異は、本質的には「主権をおかすものであるか否か」という点にあり、「帝国」においては、国際システムはあたかも「国内政治」と同じ様相を呈するとされる<sup>10</sup>。

さて、第1の「均衡による平和」とは、これまで主にリアリストによって展開されてきた秩序原理である。これはいわゆる「勢力均衡」という状態であり、お互いがお互いを牽制し合い、抑止し合うことで秩序が維持されること、すなわち、いずれの国家も他国と比べて圧倒的

<sup>8</sup> Stephen D. Krasner, *Sovereignty: Organized Hypocrisy* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1999); John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W. W. Norton, 2001); Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 5<sup>th</sup> ed. (New York: Knopf, 1978); Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Boston: McGraw Hill, 1979).

<sup>9</sup> Raymond Aron, *Peace and War: A Theory of International Relations*, New ed. (New Brunswick: Transaction Publishers, [1966] 2003), p. 151.

<sup>10</sup> Aron, *Peace and War*, p. 151.

優位に立つことがないために、他国に対して自国の意思を強制することができない状態を意味する<sup>11</sup>。あるいは、国家間の「状態」ではなく国家の「行動」という側面に着目すれば、ワイト (Martin Wight) が論じるように、「ある国家が危険なまでに強大化していったとき、他国がそれに対抗して連携すること」<sup>12</sup>とも定義できる。

ウォルツ (Kenneth Waltz) によると、アナーキー状態の国際システムにおいて自国の生存・安全保障を最優先課題とする国家は、現状の勢力均衡を維持するよう、システムからの圧力によって動機づけられるという。したがって、ある一国にシステムを支配するほどの圧倒的なパワーが集中したり、あるいは既存の秩序に対する修正主義国家が現れたりした場合、そうした国家は現状維持を志向するその他の国々を一致団結させ、それを封じ込め、均衡化を図るよう仕向けるという<sup>13</sup>。「自然が真空状態を嫌うように、国際政治もまた不均衡なパワーを嫌う。パワーの不均衡に直面すると、ある国家は自国の強化を図ろうとし、またある国家は他国と同盟することで、国際的なパワーの分布状況を均衡のとれたものに変化させようとする」<sup>14</sup>。こうした「勢力均衡による平和」の例は、18世紀初頭から19世紀末にかけての近代ヨーロッパや、あるいは冷戦期の第三世界以外の地域に典型的に見出すことができよう。

第2の「覇権による平和」という考え方は、その後、国際政治経済学の領域において覇権安定論として知られる理論体系として発展していった。この議論の基本的な考え方とは、国際政治経済における秩序と開放性を確保するためには、単一の覇権国が必要だとするものである<sup>15</sup>。覇権国はその卓越したパワーを用いて秩序の「安定装置」、あるいは「調停者」としての役割を担う。たとえばミアシャイマー (John Mearsheimer) が論じているように、「NATOにおけるアメリカの覇権的な立場は……アナーキーが西側民主制国家に与える影響を緩和し、彼らの協力関係を促進した」。同様に彼は、第二次大戦後ヨーロッパにおけるアメリカの覇権は「フランスとドイツが互いに殺し合うことをほぼ不可能にしたのであり、これによって互いが互いを恐れる一番の要因を消滅させることになった」とも指摘する<sup>16</sup>。こうして覇権国によっ

---

<sup>11</sup> 「勢力均衡」という概念については、Michael W. Doyle, *Ways of War and Peace: Realism, Liberalism, and Socialism* (New York: W. W. Norton, 1997), chap. 5; Martin Wight, “The Balance of Power,” in Herbert Butterfield and Martin Wight, eds., *Diplomatic Investigations: Essays in the Theory of International Politics* (London: Allen & Unwin, 1966) を参照。

<sup>12</sup> Martin Wight, *Power Politics* (London: Leicester University Press, 1978), p. 169.

<sup>13</sup> Waltz, *Theory of International Politics*, chap. 8; Kenneth N. Waltz, “The Origins of War in Neorealist Theory,” in Robert I. Rotberg and Theodore K. Rabb, eds., *The Origin and Prevention of Major Wars* (New York: Cambridge University Press, 1989). この点については、Charles L. Glaser, *Rational Theory of International Politics: The Logic of Competition and Cooperation* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2010); Stephen Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1999) も参照。

<sup>14</sup> Kenneth N. Waltz, “Structural Realism after the Cold War,” *International Security*, Vol. 25, No. 1 (Summer 2000), p. 28.

<sup>15</sup> 「覇権安定論」に関する代表的な研究としては、Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1981) Charles P. Kindleberger, *The World in Depression, 1929–1939* (Berkeley, CA: California University of California Press, 1973); Stephen D. Krasner, *Structural Conflict: the Third World against Global Liberalism* (Berkeley: University of California Press, 1985) を参照。

<sup>16</sup> John J. Mearsheimer, “Back to the Future: Instability in Europe after the Cold War,” *International Security*, Vol. 15, No. 1 (Summer 1990), p. 47; Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, p. 528. これらの点については、次も参照。Geir Lundestad, “*Empire*” by Integration: the United States and European Integration, 1945–1997 (Oxford: Oxford University Press, 1998).

て提供される秩序は、覇権国のパワーと覇権を維持する意思が十分な信頼性を有するとき、安定的に維持され得る<sup>17</sup>。

加えて覇権国は、国際公共財<sup>18</sup>を提供することで、秩序ある国際システムを確立・維持することができる。国際公共財の中には、たとえば、開放的な市場経済制度や国際レジーム、あるいは、主要な海峡や空域のような物資や人が移動する際の媒介となる「グローバル・コモンズ」<sup>19</sup>へのアクセスを確保することなどが含まれる。他方で覇権国以外の国々は、覇権国が提供するそうした公共財とそれが生む利益を低コストで享受できるために、覇権国に対して積極的に協力することに利益を見出すようになる。

こうした覇権国が台頭することで、ギルピン (Robert Gilpin) が論じるように、「どの国家がシステムを統治するのかという問題、そしてそれと同様に、その時代のエートスとして、どのような理念や価値が支配的になるのかという問題を解決する」のである<sup>20</sup>。覇権的秩序の典型的な例としては、たとえば、政治・経済・軍事・文化の領域におけるアメリカの圧倒的なパワーを基礎とした第二次世界大戦以降の「パクス・アメリカーナ」の時代、あるいは19世紀半ば頃から20世紀初頭までの期間に最盛期を迎えた、イギリスによる「パクス・ブリタニカ」の時代が挙げられる。その他にも、16世紀のポルトガルや17世紀のオランダも覇権国の例として挙げられることが多い。

そして最後の「帝国による平和」とは、国際システムがその本来のアナーキー状態を脱し、国家間の関係において国内政治と同様の「階層(hierarchy)」が出現する状態である<sup>21</sup>。このとき、帝国の勢力圏にある従属国は、その主権を完全に喪失することになる。そしてその秩序は、あたかも国家権力が国内秩序を維持するように、帝国本国によって維持される。ドイル (Michael Doyle) が指摘するように、「帝国とはインフォーマル、あるいはフォーマルな関係であり、

<sup>17</sup> 国際政治における「信頼性」については、Daryl G. Press, *Calculating Credibility: How Leaders Evaluate Military Threats* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2005); Thomas Schelling, *The Strategy of Conflict* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1960) を参照。

<sup>18</sup> 「公共財」とは、私有財とは異なり、「便益の非排除性 (non-excludability of benefits)」と「消費の非競争性 (non-rivalry of consumption)」という性格を有する財のことである。すなわち、公共財の提供に貢献しないメンバーでも便益を無償で享受することができ、あるメンバーの消費が別のメンバーの消費と競争的でないため、公共財を提供しようとする動機が刺激されないということである。こうした性格ゆえに、「フリー・ライダー」の問題をいかに解消するかが問題となる。Macur Olsen, *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups* (Cambridge: Harvard University Press, 1965)。

<sup>19</sup> Barry R. Posen, “Command of the Commons: The Military Foundation of U.S. Hegemony,” *International Security*, Vol. 28, No. 1 (Summer 2003), pp. 5–46.

<sup>20</sup> Gilpin, *War and Change*, p. 203. ただし、アロンも含めて多くのリアリストは、「覇権による平和」は本質的に不安定であり、勢力均衡のロジックが働いたり、あるいは「帝國的過剰拡大」の罠に陥るなどして、その平和的秩序は長くは続かないと考えている。たとえばヨッフエは次のように論じている。「歴史の本にある通り、突出した唯一の超大国はいずれ衰退の道をたどる。No. 2、3、4の諸国がこれに対抗しようと手を結び、超大国の凋落を狙って策謀をめぐらすからだ。ナポレオンもルイ14世も、絶対的な権力を誇ったハプスブルク家も、さらにはヒトラーやスターリンも、この運命からは逃れられなかった。力強いパワーは、それに対抗しようとする他のパワーの合従連衡を呼び込むものであり、これは世界政治における最も古くからのルールである」。Josef Joffe, “America the Inescapable,” *New York Times Magazine* (June 8, 1997)。

<sup>21</sup> 国際政治における「階層性」については、David A. Lake, *Hierarchy in International Relations* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2009); Alexander Cooley, *Logics of Hierarchy: The Organization of Empires, States, and Military Occupations* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2005) などが興味深い研究である。

ある国家が他国の政治社会における実効的な政治的主権をコントロールするもの]<sup>22</sup>である。シュローダー (Paul Schroeder) もまた、「帝国」についてドイルと同様の定義を与えている。

覇権国は平等者のなかの第一人者である。帝国は従属国を支配する。覇権国は、それが存在しなければ、当該システムにおいて最終的な決定が行われ得ないというものである。覇権国の責任は、決定がきちんと行われるのを見届けるという、本質的に管理的なものである。これに対して帝国は、システムを支配し、もし望むなら、その決定を強制する。……覇権とは、パワーの差異はありながらも、現在我々が住む、法的に平等な権利（地位、主権、権利、そして国際的な義務）を享受している国際システムと原理的に整合的である。しかし、帝国はそうではない<sup>23</sup>。

帝国の典型的な例として、主に17世紀から第二次世界大戦にかけての時期における、欧米列強による植民地政策が挙げられる。たとえば1880年代、エジプトは法的にはトルコに所持され、インドはインドの諸藩王によって所持されていたが、イギリスはその両方を事実上コントロールしていた<sup>24</sup>。

## 2. 秩序はいかにして維持されるのか？

このように、アロンの枠組みに基づくならば、平和的秩序は基本的には「勢力均衡」、「覇権」、そして「帝国」という3つのうちのいずれかの形態をとって構成される。それでは、こうした平和的秩序はいかにして安定的に、長期にわたって維持され得るのだろうか。

当然、システムを構成する全ての（少なくとも主要な）政治主体が現状に（そして予見し得る未来についても）満足しており、それを変更することに何のメリットも見出さないようなとき、国際秩序は安定的に維持される。つまり、ギルピンが言うように、「システムを変更しようと試みるのが自国の利益になると考える国家が存在しない場合に、国際システムは安定する（つまり、均衡状態が保たれる）」<sup>25</sup>のである。同様にアイケンベリー (John Ikenberry) は、国際秩序の「安定度を測る有益な尺度とは、既存の政治秩序がそれを脅かす障害を封じ込め、克服することができるかどうか」<sup>26</sup>に依存すると指摘する。

加えて、国際秩序の維持という問題に関して、次の2点を指摘しておきたい。

第1に、上記の3つの秩序類型におけるいずれの場合においても、国家間で価値観や規範、そして既存秩序の正統性が共有されていれば、既存の国際秩序は維持されやすい。たとえば、19世紀のヨーロッパにおいて長期にわたる平和的秩序を創り出したウィーン体制（いわゆる「ヨーロッパ協調 (Concert of Europe)」) に関して、キッシンジャー (Henry Kissinger) は、「この国際秩序は、他のいかなるものよりも公然と勢力均衡の名の下に創られたにもかかわらず、パワーに依存せずに維持されていた」と論じる。さらにキッシンジャーによると、その「最も重要な理由は、大陸の諸国が同じ価値観を持つという点でお互いに結び付けられていた」こと

<sup>22</sup> Michael W. Doyle, *Empires* (New York: Cornell University Press, 1986), p. 45.

<sup>23</sup> Paul Schroeder, "Is the U. S. an Empire?" History News Network (March 2, 2003). 「覇権」と「帝国」に関するその他の区別や用法については、山本吉宣『「帝国」の国際政治学：冷戦後の国際システムとアメリカ』（東信堂、2006年）を参照。

<sup>24</sup> Doyle, *Empires*, p. 33.

<sup>25</sup> Gilpin, *War and Change*, p. 50.

<sup>26</sup> G. John Ikenberry, *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order after Major Wars* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2001).

にあるという<sup>27</sup>。国家間のパワーが釣り合うことで修正主義国家は物理的に封じ込められ、共有された規範や価値観、正統性は既存の秩序を覆そうとする欲望を封じ込める。

これはまた、「覇権」や「帝国」による秩序の場合においても同様である<sup>28</sup>。それらの秩序はある特定の超大国の圧倒的なパワーによって確立されるものであるが、同時に、「大国の地位は、多数の国家群に共通するイデオロギイ的・宗教的・またはその他の価値によって支えられる」<sup>29</sup>。すなわち、「物質的要因も、あるいは規範的要因も、そのいずれも決定的なものではない。むしろ、物質的インセンティブと規範的選好が相互補完的に作用し、覇権的支配を形作っている」<sup>30</sup>ということである。たとえば、小杉が論じているように、7世紀のアラビア半島に端を発し、20世紀前半まで形や統治者を変えながらも長らく存続してきたイスラーム帝国においては、「イスラーム」という普遍的な社会システムと「ウンマ (*Umma*)」意識によって、様々な部族・民族がそうした枠を超えて帝国に統合されていた<sup>31</sup>。

第2に、国際制度である。国家は、様々な国家間問題に対処するために、しばしばフォーマル、あるいはインフォーマルな国際制度を利用する。19世紀のヨーロッパ諸国が「同じ価値観を持つという点でお互いが結び付いていた」ことは前述の通りであるが、同時にそこでは、不文律のルールが遵守されていた。これによって、その「勢力均衡による秩序」は安定的に維持されていたのである。ウィーン体制においてはたとえば、外交や領土調整の問題などで大国が単独行動をとることはあり得なかった。

同じく現代においても、国際貿易に関する問題は世界貿易機関 (WTO)、国際的な資金融資や開発事業の問題に関しては国際通貨基金 (IMF) や世銀を通じて、それぞれ調整・解決される。こうした国際制度はしばしば大国によって無視されることもあり、ましてや「世界政府」の代わりになるものではないが、それを通じて諸国家は、協調行動をとろうとする際の摩擦やジレンマを軽減し、情報の流れを円滑にし、約束や義務の遵守を保証しようとするのである<sup>32</sup>。

そして、とりわけ「覇権による秩序」に関して言えば、アイケンベリーが繰り返し論じているように、超大国が自ら、自国を拘束・制約するような国際制度を取って受け入れることで——つまり、国際制度を「信頼可能な約束事 (*credible commitment*)」とすることで——その超大国は他国からの「慈愛的」であるという信頼を得ることができるという。さらに、覇権国以外の国々にとっても、そうした国際制度の遵守が自国の国益につながると認識されること、

<sup>27</sup> Henry A. Kissinger, *Diplomacy* (London: Simon and Schuster, 1994). この点については、高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊 (I, II)』(中公公論新社、2012年); Michael J. Sheehan, *The Balance of Power: History and Theory* (London: Routledge, 1996) も参照。

<sup>28</sup> Charles A. Kupchan, “The Normative Foundations of Hegemony and The Coming Challenge to Pax Americana,” *Security Studies*, Vol. 23, No. 2 (2014), pp. 219–257; Ted Hopf, “Common-sense Constructivism and Hegemony in World Politics,” *International Organization*, Vol. 67, No. 2 (April 2013), pp. 317–354.

<sup>29</sup> Gilpin, *War and Change*, p. 34.

<sup>30</sup> Kupchan, “The Normative Foundations,” p. 225.

<sup>31</sup> 小杉泰『イスラーム帝国のジハード』(講談社、2006年)。この点については、John L. Esposito, ed., *The Oxford History of Islam* (New York: Oxford University Press, 1999); Ira M. Lapidus, *A History of Islamic Societies*, 3<sup>rd</sup> ed. (Cambridge: Cambridge University Press, 2014) なども参照。

<sup>32</sup> 山本吉宣『国際レジームとガバナンス』(有斐閣、2008年); Robert O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1984); Oran R. Young, *Governance in World Affairs* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1999).

すなわち、そうした制度を守るということ以外の選択肢をとるインセンティブがなく、それが自己拘束的 (self-enforcing) なものとなったとき、それは長期にわたって存続し得るという<sup>33</sup>。こうした議論を踏まえ、アイケンベリーは、アメリカの軍事力を過度に過信しすぎず、多角的な国際制度と協調し、抑制的な戦略を採用することによって、その覇権を長く維持することが可能であると主張する。

西洋諸国の作り上げた秩序は、主要国を互いに結びつける制度構造とオープンな政体を持っている。これによって、パワーの不均衡が緩和され、アメリカが他国を見捨てたり、あるいは逆に支配したりする確率を減少させている。……そのような協調的な秩序は、基本的な取引によって構築される。つまりそれは、覇権国家がそれ以外の国家を……秩序形成に参加させる代わりに、その見返りとして覇権国は力の行使を限定する、というものである<sup>34</sup>。

そしてコヘイン (Robert Keohane) は、仮に覇権国が衰退局面に入ったとしても、覇権国が創り上げた国際制度が情報の流れを担保し、国家行動の透明性を増加させ、取引費用を削減する機能を持つために、覇権国以外の国々にとっても制度を維持するインセンティブが生じることになり、結果として覇権的秩序は安定的に存続し得ると主張するのである<sup>35</sup>。

このように、アロンの枠組みに基礎とした場合、平和的秩序は「勢力均衡」、「覇権」、そして「帝国」という3つに分類される。そして、一度生み出された秩序は、そこに参加する国々の多く (少なくとも主要国) が既存の秩序に満足し、理念や正統性を共有し、多角的な国際制度によって結びつくことで、より強固なものとなるのである。

以上の議論を踏まえ、以下の2つの節では、アメリカの対中東政策とそれに対する地域の諸勢力の反応について、具体的に検討していきたい。

## 第II節 覇権による秩序の確立

現代の国際システムにおける顕著な特徴とは、アメリカがパワーのあらゆる側面において他国を圧倒する存在であるという点である。冷戦期のライバルであったソ連が消滅したことで、アメリカは唯一の超大国としての圧倒的な優位を国際政治において確立することとなった<sup>36</sup>。そして、とりわけ本稿の分析対象である中東諸国と比較した場合、軍事力・経済力の面でのアメリカの優位は際立っている。加えて、アメリカのパワーに関する最大の特徴は、それを地理

<sup>33</sup> 「信頼可能な約束事」、ならびに「自己拘束的な制度」については、Douglass C. North and Barry Weingast, “Constitution and Commitment: The Evolution of Institutional Governing Public Choice in Seventeenth-Century England,” *Journal of Economic History*, Vol. 49, No. 4 (December 1989), pp. 803–832; Barry Waingast, “Rational-Choice Institutionalism,” in Ira Katznelson and Helen V. Milner, eds., *Political Science: State of the Discipline* (New York: W. W. Norton, 2002) を参照。

<sup>34</sup> G. John Ikenberry, “Democracy, Institutions, and American Restraint,” in G. John Ikenberry, ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2002), pp. 214–15. この点については、Ikenberry, *After Victory*; G. John Ikenberry, *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis, and Transformation of the American World Order* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2011) も参照。

<sup>35</sup> Keohane, *After Hegemony*.

<sup>36</sup> Niall Ferguson, *Colossus: The Price of America's Empire* (New York: Penguin, 2004); Posen, “Command of the Commons”; William C. Wohlforth, “The Stability of a Unipolar World,” *International Security*, Vol. 24, No. 1 (Summer 1999), pp. 5–41.



的な遠隔地へと投射する (power projection) 能力にある。したがってアメリカは、冷戦終結以降、その意志さえあれば、中東地域において覇権国として振る舞うことができたのである<sup>37</sup>。

そして実際、アメリカは、冷戦終結以降の中東地域において「覇権による秩序」をもたらす明確な意思を有していた。というのも、中東地域はアメリカにとって戦略的に重要な地域の1つであり、同地域の安定はアメリカにとって死活的な重要性を有していたからである。中東におけるアメリカの国益をどう定義するかという問題は論者によって様々であるが、安定的な石油供給、大量破壊兵器 (WMD) の拡散防止、反米的な武装集団・ネットワークの排除、そしてイスラエルの安全保障などが一般的には挙げられる点であろう<sup>38</sup>。アメリカは1980年代後半以降、同地域に対して「覇権による秩序」をもたらすべく、米軍の恒常的な前方展開を基礎としてその圧倒的なパワーを行使してきた。ハドソン (Michael Hudson) が1996年に指摘しているように、「アメリカの対中東政策に関する批判者——私もその一人だが——でさえ、次の点には必ず合意することだろう。すなわち、アメリカは今日、この不幸な地域に対して巨人の如く君臨しているのである」<sup>39</sup>。

結果として中東地域は、1990年代を通じて、その戦略的状况を一変させるような大規模な紛争も起きず、一応の平和的秩序を維持し続けることができた。1990年代初頭に冒険的な軍事侵攻を起こしたフセイン (Saddam Husayn) 体制下のイラクは、1990年代を通じて封じ込められ続けた<sup>40</sup>。グース (Gregory Gause) が言うように、1990-91年の湾岸戦争はあくまで「現状を維持するため」に戦われたのであり、「ビル・クリントン大統領が政権を去った2001年1月の時点での湾岸地域の戦略的状况は、彼が政権に就いた1993年1月の時点でのものと驚くほどに類似していた」<sup>41</sup>。こうした状況は何も湾岸地域のみに限ったことではなく、中東地域全

<sup>37</sup> コヘインとナイが指摘しているように、国際システムにおいて覇権が成立するのは、「ある一国が国際関係の根本的なルールを維持することができるほど強力であり、かつ、それを実行する意志を持っている場合」である。Robert O. Keohane and Joseph S. Nye Jr., *Power and Interdependence: World Politics in Transition* (Boston: Little, Brown, 1977), p. 44.

<sup>38</sup> 中東地域におけるアメリカの国益については、Art, *A Grand Strategy for America*; Rashid Khalidi, *Sowing Crisis: The Cold War and American Dominance in the Middle East* (Boston: Beacon Press, 2009); Kenneth M. Pollack, *A Path Out of the Desert: A Grand Strategy for America in the Middle East* (New York: Random House, 2009) などの議論が参考になる。ただし、イスラエルの安全保障がアメリカの国益と直結し得るのかと言う点に関しては議論が分かれている。たとえば、ソ連封じ込めを強く主張する「X論文」で有名なケナン (George F. Kennan) は1948年、内部メモで次のように記している。「政治的シオニズムの最終目標を支持することは、中東でのアメリカの安全保障目標全般に害を残すことになるだろう」。より具体的に、彼は「[イスラエルへの] 支持はソ連へ好機を与える可能性を高め、石油の取引権を危機に晒し、中東におけるアメリカの基本的な権利を損なう」と論じている。Jerome Slater, “Ideology vs. the National Interest: Bush, Sharon, and U.S. Policy in the Israeli-Palestinian Conflict,” *Security Studies*, Vol. 12, No. 1 (Autumn 2002), p. 167. 近年ではアート (Robert Art) が、「イスラエルはアメリカにとっての戦略的価値をほとんど有していない。むしろ、様々な面において戦略的負債 (strategic liability) である」と明確に述べている。Art, *A Grand Strategy for America*, p. 137. また、この点を最も明確に論じた研究が、John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2007) である。

<sup>39</sup> Michael C. Hudson, “To Play the Hegemon: Fifty Years of US Policy toward the Middle East,” *Middle East Journal*, Vol. 50, No. 3 (Summer 1996), p. 329.

<sup>40</sup> Andrew Cockburn and Patrick Cockburn, *Out of the Ashes: The Resurrection of Saddam Hussein* (New York: Harper Collins, 1999); John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, “An Unnecessary War,” *Foreign Policy*, No. 134 (January/February 2003), pp. 50-59.

<sup>41</sup> F. Gregory Gause, *The International Relations of the Persian Gulf* (Cambridge: Cambridge University Press,

体においても言えることであった。

以下、本節においては、主として1990年代のクリントン政権期を対象として、中東地域におけるアメリカの「覇権」の趨勢を検討すると共に、それが中東の地域秩序に与えた影響について分析する。

## 1. アメリカの覇権的戦略における軍事的基礎

アメリカが中東地域に対して「深く関与」し始めるようになったのは、比較的最近のことである。決定的な分水嶺となったのは、イラン・イラク戦争も終盤に差し掛かっていた1987年、そして1991年の湾岸戦争であった。

アメリカは第二次大戦以降、中東地域におけるイギリスの覇権（これは1971年、湾岸諸国の英領植民地からの独立をもって正式に終了した）を引き継ぐかたちで、同地域に対する関与を深めていくこととなる。とはいえアメリカは、1970年代を通じて1980年代後半に至るまで、中東地域に対する直接的な関与を最小限に抑えようと努めてきた。イギリスが完全に撤退した1971年からイラン革命が発生する1979年までの期間においては、パフレヴィー朝イランとサウジアラビアをアメリカの「代理人」とすることで、湾岸地域の安定を維持しようとした（いわゆる「二柱政策 [Twin Pillars Policy]」）。当時のアメリカとしては、石油の戦略的重要性について疑う余地はないとしても、湾岸地域の安全保障全般に関して全責任を負うつもりはなかった。他方で湾岸諸国の側としても、米軍が国内に駐留することになれば国民の猛烈な反発を招くことが十分に想定された。これによって、いわゆる「水平線の外 (over the horizon)」政策と称された、1980年代後半まで続いたアメリカの対中東政策が生み出されたのである<sup>42</sup>。

しかし、1979年のイラン革命によって、湾岸地域の戦略的状況は一変した。「湾岸の憲兵」としてのイランが突如として反米最強硬勢力へと転換したこと、サウジアラビア一国だけの軍事力では湾岸地域の安定を維持し得ないこと、そしてサウジ王室が異教徒の軍隊を自国に駐留させることに難色を示したことにより、1987年、アメリカは湾岸地域に対して本格的に軍事力を展開し始める。きっかけは、イラン・イラク戦争も終盤に差し掛かった1986年、クウェート船籍のタンカーがイランによって攻撃を受けたことで（このとき、クウェートはイラクに対して多額の資金援助を行っていた）、同国が米ソ両超大国に対して護衛を要請したことである。ソ連がこの要請に即座に応えたために、アメリカとしてもペルシャ湾に艦隊を送り込まざるを得ない状況となった。これ以降、アメリカはイラン・イラク戦争に対してより直接的に関与するようになっていき、それに伴って湾岸地域における米軍のプレゼンスは次第に恒常的、巨大になっていった<sup>43</sup>。

その後、米軍の湾岸地域におけるプレゼンスは湾岸戦争の際にピークを迎える。1991年1月の「砂漠の嵐作戦 (Operation Desert Storm)」の際に、アメリカは実に50万もの戦力を湾岸地

---

2010), pp. 88-89.

<sup>42</sup> F. Gregory Gause, "From 'Over the Horizon' to 'Into the Backyard': The US-Saudi Relationship in the Gulf," and Gary Sick, "The United States in the Persian Gulf: From Twin Pillars to Dual Containment," both in David W. Lesch and Mark L. Haas, eds., *The Middle East and the United States: History, Politics, and Ideologies*, 5ed. (New York: Westview Press, 2011).

<sup>43</sup> Anthony H. Cordesman and Abraham R. Wagner, *The Lessons of Modern War, Vol. II: The Iran-Iraq War* (Boulder, CO: Westview Press, 1999), chap. 9.

表II.1 中東諸国の年度毎国防費の国別推移（単位：億ドル、2012年度為替相場）

	1991-1995	1996-2000	2001-2005	2006-2010	2011	2012	対GDP比 <sup>(1)</sup>
アルジェリア	13.5	23.6	33.7	50.8	86.5	91.0	3.2
イエメン	17.6	10.4	14.6	14.8	11.6	12.4	5.7
イスラエル	148.3	138.4	164.6	161.0	151.6	155.4	9.1
イラク	—	—	—	29.9	59.1	56.9	2.3
イラン	34.5	60.1	112.2	125.0	—	—	2.5
エジプト	42.8	40.8	49.7	47.9	42.9	41.8	3.2
オマーン	26.7	26.4	39.5	51.7	42.9	64.9	11.7
カタール	—	—	12.3	18.1	—	—	—
クウェート	105.0	44.0	48.0	49.4	53.9	59.5	13.0
サウジアラビア	213.8	243.8	287.1	444.3	485.3	542.2	10.1
シリア	15.6	16.3	21.9	22.1	25.0	—	5.8
チュニジア	3.7	4.5	5.0	5.7	6.2	7.5	1.7
トルコ	150.3	196.1	180.2	165.6	176.9	179.0	3.3
バハレーン	3.1	3.6	5.1	7.0	8.8	9.2	4.2
モロッコ	20.7	18.7	24.4	28.9	33.4	35.8	3.7
リビア	—	5.6	8.3	—	—	28.0	—
レバノン	11.5	11.3	12.9	14.5	16.3	16.2	5.0
UAE	—	76.5	94.0	125.5	191.7	—	5.4
ヨルダン	7.1	7.7	8.5	13.1	13.4	13.8	5.9
アメリカ	4,525.4	3,857.4	4,969.1	6,527.2	7,114.0	6,688.4	3.9

(1) 1991年から2012年までの平均値（イラクは2004年以降）。

【出所】 International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance*; Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Military Expenditure Database* の各年版に基づき、筆者作成。

域に投入している。そしてそれ以降、多くの湾岸諸国においてアメリカは恒常的な軍事的プレゼンスを維持するようになり（表II.2を参照）、そこには陸軍戦力や空軍施設、そして海軍第5艦隊などが含まれている。加えてアメリカは、そうしたアラブ諸国との間で活発な軍事交流なども行っており、そこにはたとえば、共同軍事演習、武器の提供、専門家による助言、そして国境監視などが含まれている<sup>44</sup>。

このような経緯により、アメリカは中東地域において確固たる軍事的基盤を築くこととなった。表II.1、表II.2を一瞥すれば明らかのように、アメリカの軍事力は中東諸国のそれと比べても突出したものである。ポーゼン（Barry Posen）によると、こうしたアメリカの圧倒的な軍事力は、同国が世界的な「公共領域の支配」を達成することを可能にしているという。周知

<sup>44</sup> 1990年代を通じての湾岸地域への米軍の展開については、Anthony H. Cordesman, “Saudi Arabia, the US, and the Structure of Gulf Alliances,” Center for Strategic and International Studies (February 25, 1999); Gause, *The International Relations of the Persian Gulf*, chap. 4; Geoffrey Kemp and Robert E. Harkavy, *Strategic Geography and the Changing Middle East* (Washington DC: Brookings Institute Press, 1997), chap. 7などを参照。

表II.2 中東地域における米軍の前方展開能力の国別推移（1995–2011年、単位：人）

	1995	2000	2005	2009	2011
ドイツ	73,280	69,203	66,418	52,658	53,766
日本	39,134	40,159	35,570	35,965	39,222
クウェート	771	4,602	(1)	(1)	(1)
バハレーン	618	949	1,641	1,507	2,142
カタール	2	52	463	463	621
サウジアラビア	1,077	7,053	258	269	274
エジプト	1,123	499	410	265	251
トルコ	3,111	2,006	1,780	1,616	1,491
ディエゴ・ガルシア	897	625	683	253	292
「不朽の自由」作戦	—	—	19,500	66,400	109,200
「イラクの自由」/ 「新しい夜明け」作戦	—	—	192,600	164,100	92,200

(1) 「イラクの自由」/ 「新しい夜明け」作戦に統合。

[出所] U.S. Department of Defense, DoD Personnel and Procurement Statistics, *Active Duty Military Personnel Strengths by Regional Area and by Country* (<http://siadapp.dmdc.osd.mil>) (2013年9月21日最終アクセス) 各年月版に基づき、筆者作成。

の通り、米軍の最大の特徴は、太平洋や大西洋といった大洋を超えて、兵器や部隊を実際に戦地に送り込む能力、すなわち「遠隔地への戦力投射」能力にある。こうした軍事的特性を基礎として、「公共領域」における戦闘力、つまり、宇宙空間における軍事力、高度4,500メートル以上という高高度領域における空軍力、数キロ以上離れた距離からの機甲部隊の持つ戦闘力、外洋での海軍力、そしてC4ISR（指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察）システムなどの面において、米軍はほぼ無敵状態にある。さらに米軍は、こうした領域に対して敵がアクセスすることを拒否することすら可能である。このような「公共領域」における優位によって、アメリカは多様な敵に対して地球規模で軍事力を行使すること可能となるのである<sup>45</sup>。

これらの点は、1991年の湾岸戦争時にはもちろんのこと、1999年のコソヴォ（「同盟の力作戦 [Operation Allied Force]」）や2001年のアフガニスタン（「不朽の自由作戦 [Operation Enduring Freedom]」）、2003年のイラク（「イラクの自由作戦 [Operation Iraqi Freedom]」）においても顕著に証明された。戦域での圧倒的勝利はその後の平和構築における成功を必ずしも約束するものではないが、それでも少なくとも戦域レベルにおいては、アメリカは他国を全く寄せ付けぬ軍事力を見せつけた。

<sup>45</sup> Posen, “Command of the Commons.” この点については、梅本哲也『アメリカの世界戦略と国際秩序：覇権、核兵器、RMA』（ミネルヴァ書房、2010年）；福田毅『アメリカの国防政策：冷戦後の再編と戦略文化』（昭和堂、2011年）；Michael O’Hanlon, *The Science of War: Defense Budgeting Military Technology, Logistics, and Combat Outcomes* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2009) なども参照。

## 2. イランとイラクを封じ込める

1990年代を通じてアメリカは、上記のような圧倒的な軍事力を基礎として、中東地域に「覇権による秩序」を構築・維持しようとしてきた。そうした試みの一環としてクリントン政権は、地域で最も危険な修正主義国家であると——少なくともワシントンからは——みなされていたイランとイラクを同時に封じ込めるという政策が打ち出す。これがいわゆる「二重の封じ込め (dual containment)」と呼ばれる政策である。

「二重の封じ込め」というアイディアは、1993年5月、当時のアインダイク (Martin Indyk) 国家安全保障会議 (NSC) 近東・南アジア担当大統領特別補佐官 (後に駐イスラエル米大使を2度務める) によって、強力なイスラエル・ロビー団体であるワシントン中近東政策研究所 (WINEP) において発表されたものである。このときアインダイクは次のように主張した。

クリントン政権のイラクとイランに対する「二重の封じ込め」政策は、第1に現在のイラクとイランの政権が共に、地域におけるアメリカの利益に対して敵対的であるとの評価に基づいている。したがって、一方に対抗させるために他方を支援するといった従来からの勢力均衡のゲームを維持すべきではない。我々はそれに反対する。……我々は、片方に均衡化を図るためにもう片方に依存する必要はない<sup>46</sup>。

ペルシャ湾岸地域に対して政治的・軍事的に「深く関与」し、隣り合う2つの地域大国を同時に封じ込めることを意図したこの政策は、1980年代後半まで続けられた伝統的な「消極的で最低限の関与」政策と比較した場合、きわめて大きな方向転換であったと言えるだろう。

ただ、イランとイラクを同時に封じ込めるとは言っても、両国に課せられた負荷のレベルには大きな差があった。イランに対しては、同国が「テロ支援国家」に指定されていることから武器輸出を禁止するほか、大量破壊兵器の獲得を諦めさせるためにいくつかの制裁措置を継続するだけであった。また、他国に対しても同じように、核物質や武器を輸出しないこと、そして経済的な関係も制限することを「説得するために努力する」、としたに過ぎなかった<sup>47</sup>。

むしろ、「二重の封じ込め」政策の主たる標的はイラクの方であった。同国は多国間による徹底した経済制裁、大量破壊兵器開発計画に対する査察、北部と南部に設定された飛行禁止空域、そして国境周辺に駐留する米軍の軍事力増強などが組み合わされた様々な規制によって、

<sup>46</sup> Martin Indyk, “The Clinton Administration’s Approach to the Middle East,” speech to Soref Symposium, Washington Institute for Near East Policy (May 18, 1993). 「二重の封じ込め」政策は、しかしながら、1990年代を通じて様々な批判を受けた。伝統的な勢力均衡理論に即して言えば、地理的に隣り合い互いに不信感を抱きあった二カ国を第三国が同時に封じ込めるとするのは、明らかに誤った選択肢であった。加えて、アメリカはこの戦略を実行するために湾岸地域に大規模な軍事力を展開せねばならず、それはアメリカの過剰拡大を招くと共に、地域の人々の反感を買うことにもつながる。「二重の封じ込め」に関するこうした批判については、たとえば、Barbara Conry, *America’s Misguided Policy of Dual Containment in the Persian Gulf*, Foreign Policy Briefing, No. 33 (Washington, DC: Cato Institute, November 10, 1994); F. Gregory Gause, “The Illogic of Dual Containment,” *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 2 (March/April 1994), pp. 56–66を参照。「二重の封じ込め」政策に対する批判者たちはまた、この政策がアメリカの国益ではなく、ただイスラエルの安全保障に資するものでしかないとも指摘している。Kenneth M. Pollack, *The Persian Puzzle: The Conflict Between Iran and America* (New York: Random House, 2004), pp. 261–265; Mearsheimer and Walt, *The Israel Lobby*, pp. 286–291.

<sup>47</sup> Trita Parsi, *Treachorous Alliance: The Secret Dealings of Israel, Iran, and the U.S.* (New Haven, NY: Yale University Press, 2007), chap 13–17; Pollack, *The Persian Puzzle*, chap. 9.

が感じられにされた。加えてクリントン政権は、懲罰的な意味合いでバグダードに対して幾度か巡航ミサイルを発射している。しかしながら、イラクに対するこうした封じ込め政策は、結果として、フセイン政権を内部から転覆させるような反体制勢力を生み出すことには成功しなかった。それどころか、何重にも張り巡らされた制裁措置による一番の被害者はイラク国民であり、その一方でサッダーム・フセインを始めとする指導者層は不正な手法を用いて私腹を肥やし続けた<sup>48</sup>。

とはいえ、大量破壊兵器開発の疑惑は最後まで解消されることはなかったにしても、イラクは封じ込め政策によって大幅に弱体化され、周辺国（特にサウジアラビア）に対して再び侵略的行動に出ることもできなくなった。また、イラン・イラク間で戦争が再度勃発することもなかった。加えて、アメリカによる「二重の封じ込め」と湾岸地域への「深い関与」は、GCC諸国間の不和や係争を封じ込め、地域全体の秩序維持にも寄与することにもつながった。ポラック（Kenneth Pollack）は次のように指摘している。「ペルシャ湾岸地域にはある不都合な真実が隠されている。すなわち、GCC諸国間の統一などフィクションに過ぎない、というものである。カタールはアメリカの軍事基地を欲しているが、それは自分たちをイランやイラクから防衛するためではなく、サウジアラビアを抑止するためである。同様に、バハレーンは強力なミサイルを欲しているが、それは半島防衛軍〔GCCの共同軍事組織〕を強化するためではなく、仮に必要であると感じた場合、カタールを攻撃するためである」<sup>49</sup>。この意味で、「深い関与」によるアメリカの覇権的政策は、高いコストを注ぎ込みはしたが、少なくともイラクを封じ込め、湾岸地域の平和的秩序を維持することには成功していたと言える<sup>50</sup>。

ただし、後に深刻な問題を引き起こすことになったのは、イラン・イラク「二重の封じ込め」政策を遂行するに際してアメリカが支払うことになった「対価」の方であった。この点については本節後段で再度詳しく検討したい。

### 3. 中東和平を前進させる

イラン・イラクに対する「二重の封じ込め」と並び、中東和平問題は1990年代のアメリカの対中東政策においても一つの重点事項であった。1993年1月にクリントン政権が誕生したとき、中東和平交渉の見通しは比較的明るいもののように思われた。冷戦の終結とソ連の崩壊により、アラブ諸国、とりわけ急進派諸国（シリアやイラクなど）は超大国という後ろ盾を喪失した。アメリカは、当時中東随一の軍事力を誇っていたイラク軍を完膚なきまでに粉砕し、その軍事力と覇権への意思をその他の中東諸国に見せつけていた<sup>51</sup>。加えて、ヨルダンとPLOは湾岸戦争の際にイラク側についてしまったために、戦後、対米関係を修復する機会を喉から

<sup>48</sup> Amatzia Baram, “The Effect of Iraqi Sanctions: Statistical Pitfalls and Responsibility,” *Middle East Journal*, Vol. 54, No. 2 (Spring 2000), pp. 194–223; Amatzia Baram, *Building toward Crisis: Saddam Husayn’s Strategy for Survival* (Washington, DC: The Washington Institute, 1998); Cockburn and Cockburn, *Out of the Ashes*. 1995年末時点での報道によると、経済制裁の結果として死亡した子供の数は50万人に上りつつあったという。The *New York Times* (December 1, 1995).

<sup>49</sup> Kenneth Pollack, “Securing the Gulf,” *Foreign Affairs*, Vol. 82, No. 4 (July/August 2003), p. 15.

<sup>50</sup> Cockburn and Cockburn, *Out of the Ashes*; Mearsheimer and Walt, “An Unnecessary War.”

<sup>51</sup> Lawrence Freedman and Efraim Karsh, *The Gulf Conflict, 1990–1991: Diplomacy and War in the New World Order* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1995).

手が出るほど欲していた。こうした中東地域における戦略環境の変化を察知したジョージ・H・W・ブッシュ（George H. W. Bush; 以下、ブッシュ [父]）政権は、1991年10月、ソ連、イスラエル、エジプト、ヨルダン、レバノン、シリア、そしてパレスチナ代表団を一堂に集め、マドリードにおいて中東和平国際会議を開催する。マドリード会議にはパレスチナ住民だけで構成されたパレスチナ代表団のみが参加し、PLO指導部は含まれなかったが、それでもアメリカの圧力を受けたイスラエルやシリアなどが参加し、中東和平プロセスに先鞭をつけることに成功する。クリントン政権は政権発足当初からこうした既存の枠組みを引き継ぐことができたのである。

とはいえ、クリントン政権はイスラエル・パレスチナ間の交渉（パレスチナ・トラック）については、任期終盤の1年余りを除いて、驚くほどに無関心であった。ノルウェーが主導し、1993年にイスラエルとPLOの間で合意された「暫定自治政府原則の宣言」、いわゆる「オスロ合意（Oslo Accord）」に関しても、アメリカはほとんど何の貢献もしなかった。クリントン政権はアラファート（Yasir 'Arafat）PLO議長を本質的に信用ならない人物であると判断しており、また、ブッシュ（父）政権が過度にパレスチナ寄りで、イスラエルに対して厳しすぎたとも考えていた。さらに、その交渉過程においても、クリントン政権は多くの場合においてイスラエル側に有利になるように話し合いを進めた。あるいは、少なくともパレスチナ側はそのように感じていた<sup>52</sup>。この点について、1990年代を通じてイスラエル側交渉担当者であったブンダク（Ron Pundak）は次のように論じる。

米国務省の伝統的なやり方は……まずはイスラエル首相の立場を受け入れるというものであった。その結果、パレスチナ側は「アメリカは誠実な仲介者ではないのではないか」との疑念を抱くことになった。この点は、ネタニヤフ（Benjamin Netanyahu）政権のときが最も顕著であった。アメリカ政府はパレスチナ側にイスラエルの提案を受け入れるよう説得し（あるいは、圧力をかけようとさえし）、ときにイスラエル首相のために動いているかのように見えた。アメリカのこうした傾向はまた、バラク（Ehud Barak）政権期にも頻繁に見られた<sup>53</sup>。

ただ、こうしたパレスチナ・トラックに対する無関心とは裏腹に、クリントン政権はイスラエル・シリア間交渉（シリア・トラック）に対して大いに関心を寄せいていた（いわゆる「シリア・ファースト」戦略）。というのも、シリアはレバノンのヒズブッラー（Hizb Allah）、そしてパレスチナのハマース（Hamas）という、2つの重要な対イスラエル抵抗運動組織に対して強い影響力を維持しており、かつ、イランとの間で「地域における最も耐久性の高い同盟の1つ」<sup>54</sup>とも称されるような強固な同盟関係を維持していたからである。シリアに対して「建設的関与」を行い、イスラエルとの関係を「仲介者」として取り持つことで、シリアを自発的に「ア

<sup>52</sup> Daniel C. Kurtzer, et al., *The Peace Puzzle: America's Quest for Arab-Israeli Peace, 1989-2011* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2013), chap. 1.

<sup>53</sup> Ron Pundak, "From Oslo to Taba: What Went Wrong?" *Survival*, Vol. 43, No. 3 (Autumn 2001), pp. 40-41. 次も参照。Dennis Ross, *The Missing Peace: The Inside Story of the Fight for Middle East Peace* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2004). なお、ブンダクはオスロ合意へとつながる一連の交渉においてイスラエル側担当者を務め、2000年のキャンプ・デーヴィッドでの最終段階交渉へ至る基本枠組み合意の設計者の一人であった人物である。

<sup>54</sup> Jubin M. Goodarzi, *Syria and Iran: Diplomatic Alliance and Power Politics in the Middle East* (London: I. B. Tauris, 2006), p. 12.

メリカの覇権」の下に組み込み、とりわけ東アラブ地域の秩序を維持すること。これがクリントン政権の狙いであった。

他方で、ソ連の急激な弱体化を前に域外の主要な後ろ盾を今にも喪失しつつあったシリアは、1991年の湾岸戦争時に米軍主導の多国籍軍への参加を表明し、クウェートに侵攻したイラクを叩くと共に、1991年10月に開催されたマドリード中東和平会議に出席し、イスラエルとの初の直接交渉へと踏み切っていた。ハーフィズ・アサド (Hafiz al-Asad; 以下、H. アサド) 大統領自身も和平に対して積極的な姿勢を見せていた。H. アサドは1994年1月、ジュネーブでのクリントンとの首脳会談において、シリアは「和平に向けての戦略的選択」を有していると述べつつも、占領地からの完全撤退と引き換えに、イスラエルとの間で「正常で、平和的な関係」を築く用意があると明確に述べている<sup>55</sup>。

イスラエルとの和平交渉は最終的に決裂することになったが、それでもこうしたシリアに対する関与政策はある程度ポジティブな結果を生んだ。シリアとイスラエル・アメリカ間関係が落ち着きを取り戻したことで、1990年代を通じてヒズブッラーやハマースとイスラエルとの間で地域全体を巻き込むような武力衝突が起きることはなかった<sup>56</sup>。また、1991年の湾岸戦争時、そしてその後の中東和平プロセスにおいてアメリカに協力することと引き換えに、シリアはレバノンに対する「覇権」を黙認されていた。これによって、内戦終結以降のレバノンに再び安定がもたらされることとなったのである<sup>57</sup>。

しかしながら、こうしたシリアに対する関与政策は、2001年にブッシュ (子) 政権が誕生し、ネオコン勢力が対中東政策を支配するに及んで、突如として放棄されることとなった。この点については次節で論じたい。

#### 4. 「覇権」に対する憎悪の広がり

このようにアメリカは、1990年代を通じて、戦略的要衝地域である中東において「覇権による秩序」をもたらす明確な意思を有しており、かつ、圧倒的な軍勢力と前方展開能力によってそれを現実のものにしようとしてきた。ただ、これには大きな「対価」が伴った。すなわち、湾岸諸国に大規模な米軍を駐留させることになったこと、イラクへの厳しい経済制裁によって数多くの無辜のイラク人が犠牲になったこと、「自由と民主主義を推進するというお題目を掲げながら、エジプトやサウジアラビアなどの権威主義国家を支援し、そこに軍隊を駐留させている」という二重基準 (double standard)、そして過度にイスラエルの肩を持つ態度などにより、アメリカに対する激しい憎悪が地域全体を覆い尽くすことになったのである<sup>58</sup>。

<sup>55</sup> Patrick Seale, "The Syria-Israel Negotiations: Who is Telling the Truth?" *Journal of Palestine Studies*, Vol. 29, No. 2 (Winter 2000), pp. 69–70.

<sup>56</sup> Nicholas Blanford, *Warriors of God: Inside Hezbollah's Thirty-Year Struggle against Israel* (New York: Random House, 2011); Shaul Mishal and Avraham Sela, *The Palestinian Hamas: Vision, Violence, and Coexistence*, 2nd ed. (New York: Columbia University Press, 2006).

<sup>57</sup> William Harris, *New Face of Lebanon: History's Revenge* (Princeton, NJ: Wiener, Markus Publishers, 2005), part 3; Rola El-Husseini, *Pax Syriaana: Elite Politics in Postwar Lebanon* (Syracuse, NY: Syracuse University Press, 2012).

<sup>58</sup> Fawaz Gerges, *Obama and the Middle East: End of America's Moment?* (New York: Palgrave, 2012), chap. 1; Ussama Makdisi "Anti-Americanism" in the Arab World: An Interpretation of a Brief History," *Journal of American History*, Vol. 89, No. 2 (September 2002), pp. 538–557.



たとえば、PLOのウレイカート（Sa'ib 'Urayqat）交渉局長は2003年、次のように述べている。

一般のアラブ人のほとんどは、アメリカの自由と民主主義を尊敬し、アメリカ人に対しては全く憎しみを抱いていない。しかし、その同じ人々が、自分たちと同じかたちの自由や民主主義をほとんど推進するつもりのないアメリカの対中東政策に対しては、恐怖を感じたり激怒したりするのだ。アメリカ人は自分たちのことを自由と正義と法の支配の擁護者だと認識しているが、アラブ世界におけるアメリカの対外政策のイメージは全くその逆に映っていることが多い。アメリカは自国の経済的・政治的利益を促進するために二重規範を適用するエセ帝国主義者であり、不正な政権を支持する一方でその他の政権を破壊している。このように、彼らは考えているのだ<sup>59</sup>。

また、よく知られているように、ビン＝ラーディン（Usama bin Ladin）がアメリカを攻撃した理由は、「十字軍」たるアメリカがイスラーム生誕の聖なる土地であるサウジアラビアに米軍を駐留させていることであった。ビン＝ラーディンは『クドゥス・アラビー』紙（1996年8月23日付）に寄せた文章の中で、次のように述べている。

イスラーム的湾岸諸国の土地、海、そして空におけるアメリカ「十字軍」のプレゼンスは、世界最大の産油地域を脅かす最も巨大な危険である。この地域におけるそうした軍隊のプレゼンスは、人々の怒りを掻き立てるものである。なぜならそうした人々は、外国軍のプレゼンスを彼らの宗教、感情、そして誇りに対する攻撃であると見ているからだ。それは彼らをして、彼らの土地を占領している侵略者たちに対する武装闘争へと立ち上がらせることになるだろう<sup>60</sup>。

ここで重要なのは、こうした声明が単なるレトリックに終わるのではなく、一定程度のアラブ人・イスラーム教徒の支持を勝ち得ていることである。たとえばピュー・リサーチ・センターの調査によると、2004年3月の段階で、ビン＝ラーディンに対して好意的な認識を持っている人々の割合は、パキスタンで65%、ヨルダンで55%、伝統的な親米国家であるモロッコですら45%にも上っている<sup>61</sup>。パイプ（Robert Pape）も論じているように、「仮にどれほどもっともかつ重要な理由があったとしても、何万もの米兵が1990年から2001年にかけてアラビア半島に駐留していたという事実こそが、アメリカ人に対するアル＝カーイダの自爆攻撃を誘発したのである」<sup>62</sup>。中東地域においては現在、たとえイデオロギー的基盤やイスラーム的正統性を持たない武装勢力であっても、「反米」を語るだけで少なからぬ大衆的支持を受けることが可能な状態にまでなっている。

アメリカが「覇権による秩序」と称し、中東において軍事的プレゼンスを恒常化させ、その影響力を歪んだかたちで独善的に誇示することによって、同地域では反米的気運が徐々に蔓延していった。そして、次節で論じるように、ブッシュ（子）政権がネオコン的理念に駆られて、その圧倒的な軍事力を用いて「中東地域の政治地図を書き換え」ようとしたとき、そうした反米的気運はピークに達した。中東・イスラーム地域の人々にとって、アメリカは「善意ある覇

<sup>59</sup> BBC News, June 17, 2003.

<sup>60</sup> *al-Quds al-'Arabi* (August 23, 1996).

<sup>61</sup> Pew Research Center, "A Year After Iraq War Mistrust of America in Europe Ever Higher, Muslim Anger Persists" (March 16, 2004).

<sup>62</sup> Robert A. Pape, *Dying to Win: The Strategic Logic of Suicide Terrorism* (New York: Random House, 2005), p. 242.

権国家」ではなく、もはや「占領者」あるいは「新帝国主義者」としてみなされるようになってしまったのである。

リアリズムの理論が示唆していることは、超大国によって管理される国際秩序の内部において、超大国以外の諸国内でその国際秩序の正統性に対して疑義が呈されたとき、当該システムの安定性は徐々に浸食されていき、超大国に対する反撃や均衡化の動きが加速していくということである。こうした傾向はとりわけ、超大国以外の諸国が民主主義国家（あるいは、世論に敏感な権威主義国家）である場合、より一層加速することになる。というのも、そうした国家において指導者は社会のより大きな部分から支持を勝ち取る必要があり、それゆえ社会の大部分が既存の国際秩序を支持していないならば、指導者も必然的にそうした秩序を支持し得ないことになる。他方で、超大国以外の諸国が（世論を強権的に封殺することを決意した）権威主義国家である場合には、こうした傾向は緩やかにしか顕在化しないことになる。ただし、そうした場合であっても、正統性を持たないような国際秩序に参加し、社会から背を向けられているような超大国と密接な関係にあるような体制は、そうした超大国のパワーに対する信頼性が揺らいだとき、その支持基盤を大きく揺さぶられることになろう<sup>63</sup>。

次節ではこの点について、2001年以降の中東地域を対象として、より実証的な観点から検討していきたい。

### 第III節 帝国への野望と挫折

前節で見てきたように、中東地域においては1990年代を通じて、アメリカの「覇権による秩序」がある程度は維持されてきた。だが、そうした「覇権」の影で、アメリカに対する憎悪は着実に広がっていった。他方でアメリカは、2001年1月にブッシュ（子）政権の誕生、そして2001年9月11日の米国同時多発テロの発生を契機として、中東地域における「覇権による秩序」を「帝国」のそれへと作り変えるために——つまり、中東諸国の「主権」を物理的に侵害する政策へと——決定的な路線変更を行った。しかしながら、その戦略はきわめて一方的かつ独善的なものであった。結果として、ブッシュ（子）政権が終盤に差し掛かる頃には、中東における地域秩序はきわめて不安定で流動的なものとなってしまった。

以下、本節においては、主として2000年代のブッシュ（子）政権期を対象として、アメリカがいかにして中東地域に「帝国による秩序」を打ち立てようとしたのか、そしてそれに対して中東地域の諸勢力はいかに反応したのか、といった点について検討していきたい。

#### 1. アメリカの帝國的野心

2001年9月11日の米国同時多発テロが発生したことで、アメリカは中東地域に存在してい

---

<sup>63</sup> これらの点を「権力支持基盤理論 (Selectorate Theory)」として定式化し、より詳細で緻密な分析を加えた研究としては、Bruce Bueno de Mesquita, Alastair Smith, Randolph M. Siverson and James D. Morrow, *The Logic of Political Survival* (Cambridge, MA: The MIT Press, 2003); James D. Morrow, Bruce Bueno de Mesquita, Randolph M. Siverson and Alastair Smith, "Retesting Selectorate Theory: Separating the Effects of W from Other Elements of Democracy," *American Political Science Review*, Vol. 102, No. 3 (August 2008), pp. 393-400を参照。また、違った角度からの議論として、David A. Lake, "Legitimizing Power: The Domestic Politics of U. S. International Hierarchy," *International Security*, Vol. 38, No. 2 (Fall 2013), pp. 74-111を参照。

た既存の秩序、つまりアメリカの「覇権による秩序」を根本的に作り直す重要な契機を手にした。たとえば9.11事件から一週間後、ブッシュ（子）大統領は親しい側近に次のように語っている。「これは決定的な瞬間である。我々は、自由に向けて世界を作り変える機会を手に入れたのだ。我々はそれを正しく理解しなければならない」<sup>64</sup>。ブッシュ政権の一部の高官たち、とりわけ政権内のネオコン（Neo-conservatives; 新保守主義者）と呼ばれる人々は、1991年の湾岸戦争以来の悲願——すなわち、バグダードへの軍事侵攻とサッダーム・フセイン政権の転覆——と9.11事件とを即座に結びつけた。たとえばウォルフォウィッツ（Paul Wolfowitz）国防副長官は、破壊されたペンタゴンから逃げ出した数分後に、側近に向かってイラクが関与している可能性を口にしてしている。また、ラムズフェルド（Donald Rumsfeld）国防長官は9.11事件発生時、今後の戦略に関してペンタゴンの朝食会で熱弁を振るっていたが、彼の補佐官はその内容に関して次のようなメモを取っている。「最新情報を至急。SH[サッダーム・フセイン]も同時に攻撃できるかどうか判断。UBL[ウサマ・ビン・ラーディン]だけでなく。大規模派兵。いっそう。関係あるなしに関わらず」<sup>65</sup>。

こうした対中東政策の方向転換において、政権内部のネオコンが大きな役割を果たしたことはよく知られている。ネオコンの代表的な論者であるクラウタマー（Charles Krauthammer）が言うように、「ブッシュ・ドクトリンとは、本質的には、ネオコンサーヴァティブの対外政策と同義語」<sup>66</sup>であった。その戦略理念の核となるのは「軍靴を履いたウィルソン主義」<sup>67</sup>、つまり、対外政策における理想主義の追求とアメリカの軍事力に対する過度の信頼である<sup>68</sup>。こうした理念は、いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」の背骨を構成しており、それは2002年9月に発表された『国家安全保障戦略（NSS02）』にも顕著に反映されていた<sup>69</sup>。

ネオコン、そしてブッシュ（子）政権にとって、イラクのフセイン政権は抑止や封じ込めではなく、たとえ軍事力を行使してでも「体制転換」されねばならない存在であった。というのも、フクヤマ（Francis Fukuyama）が論じるように、ネオコン的理想主義に即して言えば、「対

<sup>64</sup> *The New York Times* (September 22, 2001).

<sup>65</sup> George Packer, *The Assassins' Gate: America in Iraq* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2005), p. 40. 「9.11はイラクをめぐる議論を一変させた。それは、サッダームが継続して統治を行うことの脅威に対して注意を大きく喚起させ、イラク版の9.11が起きる可能性を浮き彫りにした。それはまた、封じ込めや抑止ではそうした攻撃を防ぐことはできないという懸念を高めることとなった」。国務省政策企画室長を務めていたハースは、パウエルに対して、このように書き送っている。Richard N. Haass, *War of Necessity, War of Choice: A Memoir of Two Iraq Wars* (New York: Simon and Schuster, 2009), p. 234.

<sup>66</sup> Krauthammer, “The Neoconservative Convergence,” p. 22.

<sup>67</sup> Pierre Hassner, “Etats-Unis: l’empire de la force ou la force de l’empire?” *Cahiers de Chaillot*, N°54 (Paris: Institut d’Etudes de Sécurité, September 2002), p. 43.

<sup>68</sup> ネオコンの来歴やその思想体系については、Jean-François Drolet, *American Neoconservatism: The Politics and Culture of a Reactionary Idealism* (New York: Columbia University Press, 2011); Francis Fukuyama, *America at the Crossroads: Democracy, Power, and the Neoconservative Legacy* (New Haven, CT: Yale University Press, 2006); Stefan Halper and Jonathan Clarke, *America Alone: The Neo-conservatives and the Global Order* (Cambridge, MA: Cambridge University Press, 2004) などが詳しい。

<sup>69</sup> George W. Bush, *National Security Strategy of the United States of America* (Washington, DC: White House, 2002). いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」については、次も参照。Jonathan Monten, “The Roots of the Bush Doctrine: Power, Nationalism, and Democracy Promotion in U.S. Strategy,” *International Security*, Vol. 29, No. 4 (Spring 2005), pp. 112–156; Brian C. Schmidt and Michael C. Williams, “The Bush Doctrine and the Iraq War: Neoconservatives Versus Realists,” *Security Studies*, Vol. 17, No. 2 (June 2008), pp. 191–220.

外政策は、それぞれの国民国家の基底を成す社会の価値観を反映する」からである。「外部からアメとムチで専制的体制や全体主義体制の行動を変えさせようと努めても、体制の基底を成す性格を変化させる場合に比べて、効果は少ない」<sup>70</sup>。「体制転換」に関するこうした理念は、ブッシュ政権一期目の「精神的指導者」<sup>71</sup>と称されたウォルフォウィッツにも共有されていた。マン（James Mann）の次の記述は、そのような理念を端的に表現したものである。

ウォルフォウィッツは、勢力均衡の維持よりも政治的自由の方が大切だと考えていた。……ブッシュ（子）政権になってから、ウォルフォウィッツは政治的安定よりも倫理的価値を重視する考え方をアメリカの対イラク政策でも採用した。サッダーム・フセインを失脚させると中東の勢力均衡が崩れるというのなら、それでも良いではないか、と。彼にとって最も重要だったのは、自らが信じる倫理的価値を追求することだった<sup>72</sup>。

さらに、ネオコン的理念における軍事力への過度の信頼という点に関して、ネオコンの代表的論者とされるケーガンは次のような比喩を用いて、アメリカの軍事力に対する信頼を言葉にしている。

現在のヨーロッパで脅威に対する許容度が高い理由は、アメリカと比較して力が弱いからだと思える方がわかりやすい。強さの心理と弱さの心理の違いは、簡単に理解できる。ナイフしか持っていない人間は、森林をうろつく熊を許容できる危険だと考えるだろう。この危険を許容しないのであれば、ナイフだけを武器に熊と戦うしかない。だがこれは、その場に伏せて熊が襲ってこないように願っているよりも遥かに危険である。ところが、同じ人間が銃を持っていれば、許容できる危険についての見方は恐らく変わるだろう。戦うことだってできるのに、なぜ咬み殺される危険をおかしてまでその場に伏せている必要があるのか。（傍点引用者）<sup>73</sup>

さらに、軍事力の有効性に関するこうした過度の信頼が「単独行動主義（unilateralism）」という発想につながる。なぜなら、他国が束になっても敵わないほどの軍事力をアメリカが有している以上、国連や安保理において、あるいは同盟国との間で煩雑な根回しや協議を行うよりも、単独で戦争を行った方が遥かに効率的だからである。むしろネオコンは、こうした国連やヨーロッパの同盟国などは「パクス・アメリカーナにタダ乗りする無責任な連中」だと考える傾向にあった<sup>74</sup>。自身もネオコンの代表格であるブート（Max Boot）は、次のように論じている。「[ブッシュ（子）政権における]政策決定者の面々はいずれも、攻撃的な対外政策の積極的な唱道者であった。さらに彼らは、もし可能であれば、アメリカの優位を世界全体で維持するために、そして民主主義、人権、自由市場を世界に拡大するために、アメリカが単独行動主

<sup>70</sup> Fukuyama, *America at the Crossroads*, p. 29.

<sup>71</sup> Packer, *The Assassins' Gate*, p. 44.

<sup>72</sup> James Mann, *Rise of the Vulcans: The History of Bush's War Cabinet* (New York: Penguin Books, 2004), p. 76.

<sup>73</sup> Robert Kagan, *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order* (New York: Alfred A. Knopf, 2003), p. 31.

<sup>74</sup> クラウタマーはこうした考え方を「新しい単独行動主義」と呼び、次のようにそれを正当化している。「調印した条約の数や出席した首脳会談の数によって大統領の外交政策上の成功がおおむね評価されてきた8年間の終わりに、今や我々はアメリカの行動の自由と国益の優位を掲げる政権を有している。行動の自由の範囲を制限する国家間の協定という巨大な網によってパワーを封じ込めようとするよりもむしろ、新しい単独国道主義は自らが定めた世界的目標のためにアメリカのパワーを強め、大胆にもそれを展開しようとするのである」。Charles Krauthammer, "The New Unilateralism," *The Washington Post* (June 8, 2001).

義を貫くことを強く主張していた]」<sup>75</sup>。ブートに言わせれば、「パワーは単独行動主義を育む。それは単純なことだ」<sup>76</sup>。

このような、圧倒的な軍事力を基礎とした単独行動主義、そして他国の主権を物理的に侵害してでも秩序を維持しようとする姿勢は、まさにアロンの論じた「帝国による秩序」を追求する姿勢そのものである。こうしたアメリカの戦略の下で、2003年、フセイン体制は瞬く間に粉碎された。チェイニー（Dick Cheney）副大統領はイラク戦争開戦直前、NBCとのインタビューで次のように述べていた。「軍事行動が終わった後、つまり戦争が終わった後に、数十万人規模の兵力が必要だと示唆するのは正確ではないだろう。……我々は解放者として歓迎されるにちがいない」<sup>77</sup>。だが、2003年5月に「主要な戦闘作戦」の終結を宣言したにもかかわらず、その後のイラクにおける国家再建は困難を極めた<sup>78</sup>。なぜなら、イラク人はもとより、中東・イスラーム諸国の人々の目から見れば、アメリカは「占領者」、あるいは「新帝国主義者」以外の何物でもなく、そこに正統性を見出すことは不可能であったからである。結果としてアメリカは、イラク戦争において2兆ドル以上の戦費を費やし、イラク側・米軍側合わせて10万人以上の犠牲者を出すことになった。だが、こうした「アメリカ帝国」に対する挑戦は、なにもイラクにおいてだけ発生したわけではなかった。

## 2. シリアとイランに照準を絞る

一部のネオコン勢力はかねてより、イラクのフセイン政権を転覆することと同じ程度に、シリアのバッシュール・アサド（Bashshar al-Asad; 以下、B. アサド）政権、そしてイランのイスラーム体制を転覆することを強く望んでいた<sup>79</sup>。とはいえ、両体制とブッシュ（子）政権の関係が最初から敵対的なものであったわけではなかった。むしろ、表向きの敵対的關係とは裏腹に、両体制は共にブッシュ（子）政権発足当時、そして発足以降も暫くは、アメリカが推し進めた「対テロ戦争」における有益な協力者であった。

シリアについては、クリントン政権時代から続いていた「建設的関与」政策をブッシュ（子）政権も踏襲していた。とりわけ9.11事件以降は、アル＝カーイダ（al-Qa'ida）に関する情報提供者としてのB. アサド政権の存在はブッシュ（子）政権にとって不可欠なものであった。シリアは国境を跨ぐイスラーム過激派組織に数多くのスパイを潜入させており、ハーシュ（Seymour Hersh）によると、こうした「シリアからの情報は、質量共にCIAの期待を上回っていた」。そして、こうした協力によって、「実行されれば多数のアメリカ人が犠牲になっていたはずの作戦を妨害することができた」という<sup>80</sup>。「ブッシュ（子）大統領は手紙か電話を通じて、B. アサド大統領と連絡を取り合っていた。ブッシュ大統領はアル＝カーイダ対策において、

<sup>75</sup> Max Boot, "Think Again: Neocons," *Foreign Policy* (January 2004).

<sup>76</sup> Max Boot, "The Doctrine of the 'Big Enchilada'," *The Washington Post* (October 14, 2002).

<sup>77</sup> Interview with Vice-President Dick Cheney, NBC, "Meet the Press" (March 16, 2003).

<sup>78</sup> 戦後イラクにおける国家再建の困難さについては、山尾大『紛争と国家建設：戦後イラクの再建をめぐるポリティクス』（明石書店、2014年）；Toby Dodge, *Iraq: From War to a New Authoritarianism*, new ed. (London: Routledge, 2013)；Eric Herring and Glen Rangwala, *Iraq in Fragments: The Occupation and Its Legacy* (London: C. Hurst and Co. Publishers, 2006)などを参照。

<sup>79</sup> Tom Barry, "On the Road to Damascus with the Neo-Cons," *Asia Times Online* (March 12, 2004).

<sup>80</sup> Seymour H. Hersh, "The Syrian Bet: Did the Bush Administration Burn a Useful Source on Al Qaeda?" *The New Yorker* (July 28, 2003).

シリアのアメリカへの協力にいつも感謝していた」<sup>81</sup>。

イランについても同様である。クリントン政権時代には「二重の封じ込め」政策の対象となり、イラン側がいくら対話を求めても（とりわけ、モハンマド・ハータミー [Mohammad Khatami] 政権期において）、アメリカ・イラン間の対話のチャンネルはその大部分が閉ざされていた。だが、9.11事件を機に、「アメリカは、真のイスラーム的脅威とはシーア派のイランではなく……スンナ派世界における過激分子であることに気が付いた」<sup>82</sup>。それ以降、アフガニスタンのターリバーン (Taliban)、そしてアル=カーイダに関する情報収集の面で、イランはブッシュ (子) 政権の重要な協力者となった。イランはまた、「不朽の自由」作戦においても重要な役割を果たした<sup>83</sup>。「イラン人たちはアフガニスタンにおける重要人物たちと密接な関係を有していた。そして彼らは、彼らの影響力を、アメリカとの協調関係の中で建設的に用いる用意ができていた」とレヴェレット (Flynt Leverett) 元米国家安全保障会議 (NSC) 中東担当大統領特別補佐官は回顧している<sup>84</sup>。

しかしながら、シリア・イラン両国とのこのような協調的關係について、一部の政府高官はきわめて懐疑的な見方を、さらに言えば真っ向から反対していた。彼らは一貫して、イラクのフセイン政権と同様、シリアとイランの現体制も軍事力によって転覆されなければならないと主張してきた。事実、たとえばシリアについて言えば、1996年、パール (Richard N. Perle; ブッシュ [子] 政権時に国防政策諮問委員会委員長)、フェイス (Douglas Feith; ブッシュ [子] 政権時に国防次官) ら、ブッシュ (子) 政権で要職を占めることになる数人の高官が、当時のネタニヤフ首相のために『完全なる決別』と題する提言を発表している。イスラエルを取り巻く戦略環境を劇的に変化させることを謳ったこのレポートにおいては、イラクのフセイン政権の転覆と並んで、トルコとヨルダンの協力を得てシリアのアサド政権を排除することが主張されている<sup>85</sup>。

2003年4月、劇的とも言えるバグダード陥落を契機として、ブッシュ (子) 政権内のネオコン勢力はダマスカスとテヘランの「体制転換」という野望を公然と口にし始めた。こうした野望を最初に表明したのはウォルフowitzであった。彼は同年4月上旬、「シリアの体制は転換されなければならない」<sup>86</sup>と明確に述べている。さらにラムズフェルドは5月、「シリアに関する工程表」と題されたメモをホワイト・ハウスに提出したが、これは強情なシリアに対する大規模な懲罰オプションのアウトラインを示したものであった<sup>87</sup>。さらに議会は、2002年秋にいったんは廃案となっていた「シリア問責レバノン主権回復法 (Syria Accountability and Lebanese Sovereignty Restoration Act)」<sup>88</sup>の再審議を2003年10月に開始し、同年12月にブッ

<sup>81</sup> Flynt Leverett, *Inheriting Syria: Bashar's Trial by Fire* (Washington DC: Brookings Institution Press, 2005), p. 142.

<sup>82</sup> Parsi, *Treacherous Alliance*, p. 225.

<sup>83</sup> Parsi, *Treacherous Alliance*, pp. 225-233; Pollack, *The Persian Puzzle*, chap. 12.

<sup>84</sup> Flynt Leverett, "Illusion and Reality," *American Prospect* (September 12, 2006).

<sup>85</sup> Richard Perle, *et al.*, "A Clean Break: A New Strategy for Securing the Realm," *The Institute for Advanced Strategic and Political Studies* (1996).

<sup>86</sup> *Haaretz* (April 14, 2004).

<sup>87</sup> Eli J. Lake, "Few Good Men," *New Republic* (May 26, 2003).

<sup>88</sup> なお、同法案の内容は次の通りである。①武器リスト (USML) と通商管理リスト (CCL) に掲載された品目の輸出規制。②食料・医薬品以外の製品の輸出禁止。③シリア航空機のアメリカ内での離着陸と領空通過

シュ（子）大統領によって署名された。この法案の可決を強硬に主張したのは、パールやエイブラムス（Elliott Abrams）国家安全保障問題担当大統領副補佐官（中東担当）、ボルトン（John Bolton）国務次官といったネオコン、そして「自由なレバノンのための米国委員会（USCFL）」を始めとするワシントンの反シリア派ロビー団体であったとされている<sup>89</sup>。

イランについて言えば、2003年5月には、「アメリカの注意をイランの『体制転換』に向けさせるネオコンの努力は、5月初旬から一層強まり、既に十分な成果を上げている」と報じられた<sup>90</sup>。事実、ネオコンの論客であるクリストル（William Kristol）は2003年5月、「イラクの解放は、中東の未来のための大きな戦いの第一歩であった。……次の大きな戦いはイランとのものになるだろう——我々はそれが武力によるものでないことを望むが——。我々は既にイラクの将来をめぐって、イランとの死闘に突入しているのだ」<sup>91</sup>と述べている。国防総省内のネオコン勢力もまた、同じ時期、イランがアメリカやサウジアラビアを攻撃したアル＝カーイダ戦闘員を匿っているとの主張を展開し始めていた（イランはこの疑惑を明白に否定した）<sup>92</sup>。

そして実際、2002年9月に発表された『国家安全保障戦略』には、「テロリストおよびテロ支援国家に対する自衛権を根拠とした先制攻撃（preemptive attack）」という表現が盛り込まれている。これはつまり、シリアとイランをいつでも攻撃する準備ができているということ意味していた<sup>93</sup>。米政権高官たちは、フセイン政権下のイラク軍が完膚なきまでに粉砕される様を間近で見せつけ、さらにこうした強硬な脅しを向けられることで、「ならずもの国家」——つまり、シリアとイラン——は震え上がり、改心し、アメリカに対して協力的になるだろうとの予測を立てていた。たとえばパールは次のように述べている。

我々は「ならずもの国家に対して」2つの単語からなる簡潔なメッセージを送ることができる。つまり、「次はお前だ（You're next）」というメッセージである。「もしお前がテロリズム支援を止めなければ、次はお前の番だ」ということだ。これまでのところ、テロリストの支援はコストのかからないことであった。だが今後、テロリストの側に立つことのコスト——つまり、そうした政権は息の根を止められることになる——と、その反対側に立つことのベネフィットを考慮した場合、彼らがテロリストとの関係から足を洗うことを選ぶ可能性は高いと私は考えている<sup>94</sup>。

---

の禁止。④米愛国者法（USA Patriot Act）第311項のマナー・ロンダリング問題に関する規定に従い、シリア商業銀行（Commercial Bank of Syria）における他店勘定の閉鎖をアメリカの金融機関に求めるための規則作成先行公示を財務長官が発表する。⑤「国際的緊急事態における経済権限法（International Emergency Economic Powers Act: IEEPA）」に従い、大統領が財務長官に対して、国務長官との協議を要件としてシリアの政府団体および個人の資産を凍結する権限を与える。“Fact Sheet: Implementing the Syria Accountability and Lebanese Sovereignty Restoration Act of 2003,” The White House (May 11, 2004).

<sup>89</sup> *Jewish Telegraphic Agency* (March 17, 2004).

<sup>90</sup> Jim Lobe, “US Neo-Cons Move Quickly on Iran,” *Asia Times Online* (May 28, 2003).

<sup>91</sup> William Kristol, “The End of the Beginning,” *Weekly Standard* (May 12, 2003).

<sup>92</sup> Lobe, “US Neo-Cons Move Quickly on Iran.”

<sup>93</sup> Bush, *National Security Strategy of the United States of America*.

<sup>94</sup> Richard N. Perle, “Should Iraq Be Next?” *San Diego Union-Tribune* (December 16, 2001). このように、圧倒的な軍事力を用いて他国を脅すことでその行動を変えさせようとする考え方は、ブートによっても明確に論じられた。ブートは2003年3月、「イラク侵攻は、アメリカのパワーに対する健全な恐怖心を回復させるための決定的に重要な新しい手段となるだろう。これが決定的に重要であるのは、武装勢力による我々への攻撃を抑止し、ならずもの国家が大量破壊兵器の獲得を計画することを防ぐ必要があるからだ」と論じている。Max Boot, “Iraq War can Make Up for Earlier US Missteps,” *USA Today* (March 25, 2003).

しかしながら、シリアとイランは最終的に、このようなアメリカからもたらされる脅威に対して屈服するのではなく、あくまで対決する路線を選択した<sup>95</sup>。両体制は共に、ワシントンからの要求——とりわけ、イラクとレバノンにおける「反米テロリスト」の支援停止——に服従することは、国内外の脅威を増幅させ、中東域内における影響力や威信の低下を招くこと、そして国民の反米的気運の高まりを考慮すると、対米追従は体制の支配基盤そのものを脅かすことになるとの認識を有していたのである<sup>96</sup>。

### 3. 「レジスタンス枢軸」による反転攻勢

一般に国際政治の舞台において、地政学的脅威と対峙したり、あるいは既存のパワー・バランスを修正したりする戦略としては、主として次の3つが想定される。第1に「均衡化 (balancing)」である。シュウェラー (Randall Schweller) によれば、伝統的な定義における均衡化とは、「他国によって自国の領土が占領されたり、あるいは政治・軍事的に支配されることを防止 / 抑止するために、国内的動員や同盟構築を通じて、軍事的パワーを創出 / 凝縮することである」<sup>97</sup>。第2に「責任転嫁 (buck-passing)」であり、ミアシャイマーによれば、それは「他国に侵略的な国家を抑止する重荷を背負わせ、可能であれば他国と侵略者を直接対決させるように仕向ける一方で、自国は脇でそれを傍観する」<sup>98</sup>戦略である。つまり、「責任を押し付ける側 (buck-passer)」は、侵略国がさらなるパワーを獲得することを何とかして阻止したいと考えてはいるが、自分自身で直接均衡化を行おうとはしない。その代わりに、自国と同じように侵略国の脅威に晒されている他国、すなわち「責任を押し付けられる側 (buck-catcher)」を使って、その高いコストを要する仕事を肩代わりさせるのである。そして第3に「追従 (bandwagon)」であり、これは脅威を及ぼしてくる国家に対して抵抗するのではなく、逆にそうした敵対的な国家に迎合し、「勝ち馬に乗ろうとする」戦略である<sup>99</sup>。ウォルト (Stephen Walt) によると、「重大な対外的脅威に直面するとき、国家は均衡化あるいは追従を行う可能性がある。均衡化とは優勢になりつつある脅威に対抗して他国と同盟をすることであり、追従とはその脅威の源と同

---

<sup>95</sup> なお、このときのダマスカスにおける脅威認識に関して、カバラーンは次のように論じている。「この戦争 [イラク戦争] はダマスカスの目から見れば、地域の政治地図を、イスラエルとアメリカに有利なかたちで書き換える試みであった。このような恐怖は、コリン・パウエル元国務長官が2003年2月、アメリカ連邦議会での公聴会において、これ——すなわち、地域の政治地図をイスラエルとアメリカに有利なかたちで書き換えること——がアメリカによるイラク戦争の鍵となる目標であると明確に証言したことから、確信に変わった。そして恐らく、より重要なことは、アメリカの次なる標的は自分たちであり、ワシントンはその刃を納めるつもりはない、という恐怖をシリアが抱いていたことである」。Marwan J. Kabalan, "Syrian Foreign Policy between Domestic Needs and the External Environment," in Raymond Hinnebusch, *et al.*, eds., *Syrian Foreign Policy and the United States: From Bush to Obama* (Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers, 2010), p. 32.

<sup>96</sup> たとえば、*al-Hayat* (November 7, 2003); *al-Nahar* (December 11, 2004) などに寄せられた論考を参照。

<sup>97</sup> Randall L. Schweller, *Unanswered Threats: Political Constraints on the Balance of Power* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2006), p. 9.

<sup>98</sup> Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, pp. 157–158.

<sup>99</sup> 土山實男『安全保障の国際政治学：焦りと傲り』（有斐閣、2004年）第9章：Eric J. Labs, "Do Weak States Bandwagon?" *Security Studies*, Vol. 1, No. 3 (Spring 1992), pp. 383–416; Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1987), chap. 2, 5.



盟することである」<sup>100</sup>。このように、「追従」とは実質的には「宥和政策 (appeasement)」である。

シリアとイランは「アメリカ帝国」という脅威に直面し、上記の3つの選択肢のうち、最初に述べた均衡化戦略（そして部分的に第2の責任転嫁戦略）を選択した。両国の均衡化戦略は主として次の3つであった。

まず第1に、設立から30年以上の間維持されてきたシリア・イラン同盟、さらにはそこにレバノン・ヒズブッラーを含めた同盟関係を改めて強化することである。たとえば2006年6月には、シリア・イラン間で新たな安全保障協定が締結された。それまでは主に経済面が同盟関係の主たる柱であったが、トゥルクマーニー (Hasan Turkmani) シリア国防相とナッジャール (Mostafa Mohammad Najjar) イラン国防相との間で結ばれたこの安全保障協定により、「協調関係は戦略的協定と共通の脅威に対する協働の上に成り立つものとなった。……我々はイスラエルの脅威に対抗するために共同戦線を張ることとなった」とトゥルクマーニーは述べている。さらにナッジャールは、「シリアの安全保障は、すなわち自国の安全保障であるとイランは考えている」と言明している。また、シリア側はこの会談の際において、イラン製の兵器をいくらか購入する契約を交わしたとも報じられている<sup>101</sup>。

また、2007年1月、B. アサド大統領は、アフマディネジャード (Mahmud Ahmadinejad) が大統領に就任した2005年以来2度目となるテヘラン訪問を行い、ハーメネイー (Seyyed 'Ali Hoseyni Khamene'i) 最高指導者、そしてアフマディネジャード大統領と会談を行った<sup>102</sup>。逆に2010年2月には、アフマディネジャード大統領がシリアを訪問し、それに合わせてハサン・ナスルッラー (Hasan Nasr Allah) ヒズブッラー書記長もダマスカスを訪問し、アサド大統領も交えた三者会談はあたかも「首脳会談」などと評され、その結束の強さを内外にアピールするかたちとなった。

次いで第2に、イラク国内における反米勢力を支援（あるいは、黙認）することで、アメリカを消耗させることである。シリアとイラクは600km以上に及ぶ長い国境を接しており、たとえば、2003年のイラク戦争以降、イラク国内で反米破壊活動を行ってきた「メソポタミアのアル＝カーイダ (Tanzim al-Qa'ida fi Bilad al-Rafidayn; しばしばイラク・アル＝カーイダと称される)」などは、その戦闘員や武器・資源などの大部分を、シリア北東部を経由してイラク国内に引き入れていた（とりわけ、デイル・ゾール県の東方からイラクのアンバール県へ越境するルートが好まれた）。シリア北東部の国境付近にはシリア当局の監視が行き届いていない地域が存在し、シリア・イラク国境を跨いで複数の部族が存在していること、国境沿いに村落が点在しておりこれを隠れ蓑として越境するのが容易なこと、イラク国内で活動する反米勢力に比較的同情的であること、当該地域では武装勢力による攻撃が常時発生しており、米軍に越境を阻止する余裕がないと考えられることなどから、武装勢力が通過するのに都合の良い条件が整っていた。B. アサド政権としても、しばしば取締りの強化を試みてはいたが、その一方で武装勢力の越境を黙認してもいた<sup>103</sup>。

<sup>100</sup>Walt, *The Origins of Alliances*, p. 17.

<sup>101</sup>*al-Sharq al-Awsat* (June 16, 2006).

<sup>102</sup>*al-Hayat* (February 17, 2007).

<sup>103</sup>シリア経由でイラクに潜入していた反米武装勢力については、高岡豊「シリアからイラクへの『ムジャーヒドゥーン』潜入の経路と手法」『現代の中東』第41号（2006年7月）47-64頁；Nawaf Obaid and Anthony Cordesman, "Saudi Militants in Iraq: Assessment and Kingdom's Response" (Washington, DC: Center for

イランもまた、イラクとの間で監視の行き届いていない長大な国境を共有しており、イラク戦争以降はイラク国内のシーア派反米武装勢力に資金や武器を提供してきた。オバイド(Nawaf Obaid)とコーデスマン(Anthony Cordesman)による2005年のレポートによると、イランはそれまでにおよそ4万人のイラク人シーア派武装勢力に武器や訓練を提供していたという。また、そうした支援の対象となったイラク人の多くは、イラン・イラク戦争時に投獄された囚人たちであったとされる<sup>104</sup>。

シリアとイランによるこうした戦略は、武装勢力への支援をアメリカに対する外交的カードにするという意味において均衡化戦略(あるいは、いわゆる「強制外交」[Coercive Diplomacy])であり<sup>105</sup>、イラク国内の反米武装勢力に対して反米闘争という「責任を転嫁する」という意味では責任転嫁戦略である。ただ、いずれの類型に分類するにせよ、両国はこうした戦略を用いてイラクを「ヴェトナム化」し、その「泥沼」にアメリカをはめ込むことで、その脅威を低減しようとした。ウォルトが指摘するように、シリア・イラン間における「この種の結託は、標準的なバランスの定義に当てはまる。イラクにおける反乱を煽ることで、シリアとイランはアメリカを泥沼にはめ込み、自分たちに対して直接的な軍事的脅威を向けられないように仕向けたのである」<sup>106</sup>。

第3に、これはとりわけイランについて言えることであるが、大量破壊兵器を獲得することである。特に、軍事力の究極の形態としての核兵器は、その使用にはきわめて高いコストが予想されることから、実際の戦闘で使用することはほぼ不可能であるが、にもかかわらず、その抑止力は冷戦期と変わらず未だに信頼性があり、重要である<sup>107</sup>。ウォルツが言うように、「もし弱小国家が大量破壊兵器を持つことになると、我々は自身の能力を發揮できないことになる。なぜなら、軍事力によって弱小国の気に入らない態度を懲罰することは、大国にとってきわめて危険な冒険となるからだ」<sup>108</sup>。

たとえ弱小国家であったとしても、大量破壊兵器を獲得することによって、超大国のパワーをある程度無効化することができる。大量破壊兵器を持つ国に軍を進め、占領し、さらには体制転換を行うにはきわめて大きなリスクを覚悟しなければならない。そのため、超大国であっても、そうした国家に対して不用意に強い圧力をかけることができなくなる。その結果、大量破壊兵器を保有する国家は、外交的に大きなレバレッジを得ることになる。この戦略の狙いは、

---

Strategic and International Studies, 2005); Joseph Felter and Brian Fishman, "Al Qa'ida's Foreign Fighters in Iraq: A First Look at the Sinjar Records" (West Point, NY: Combating Terrorism Center, 2007)などを参照。

<sup>104</sup>Obaid and Cordesman, "Saudi Militants in Iraq," p. 12.

<sup>105</sup>シェリングの古典的研究が指摘するように、「傷つける力(power to hurt)は取引の能力である。その力を利用するのが外交である。これは悪意に満ちた外交であるが、それでも外交である」。Shelling, *Arms and Influence*, p. 2。「強制外交」の理論的研究については、Daniel Byman and Matthew Waxman, *The Dynamics of Coercion: American Foreign Policy and the Limits of Military Might* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002); Kenneth A. Schultz, *Democracy and Coercive Diplomacy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2001)などを参照。

<sup>106</sup>Stephen M. Walt, "Alliances in a Unipolar World," *World Politics*, Vol. 61, No. 1 (January 2009), p. 102.

<sup>107</sup>Nina Tanenwald, "Stigmatizing the Bomb: Origins of the Nuclear Taboo," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Spring 2005), pp. 5-49; Kenneth N. Waltz, "Nuclear Myths and Political Realities," *American Political Science Review*, Vol. 84, No. 3 (September 1990), pp. 731-745.

<sup>108</sup>Kenneth N. Waltz and Scott D. Sagan, *The Spread of Nuclear Weapons: A Debate* (New York: W. W. Norton, 1995), p. 111.

大量破壊兵器によって相手を打ち負かすことではなく、その抑止力によってパワーの不均衡を補い、それによって自国の国益を守ることである<sup>109</sup>。

こうした意味において、アメリカによる喫緊の脅威に晒されているイランが核兵器開発を強硬に進める背景には合理的な計算と動機が存在する。タキー（Ray Takeyh）が指摘しているように、「欧米諸国の思い込みとは対照的に、イランの核に関する計算は、非合理的なイデオロギーからではなく、むしろ、様々に変化する脅威に対抗するための有効な抑止能力を作り出そうとする思慮深い試みからなされたものである」と理解することが可能であろう<sup>110</sup>。

このように、シリアとイランは最終的に、このようなアメリカからもたらされる脅威に対して屈服するのではなく、あくまで対決する路線を選択した。両体制共に、国民の反米的機運の高まりを考慮すると、対米追従政策は体制の支配基盤そのものを脅かすことになることと認識しており、それはそのまま中東域内における影響力や威信の低下を招くことにつながるのと判断がその背景にはあった<sup>111</sup>。

## おわりに——関与か後退か、問われるアメリカの大戦略

本稿においてはここまで、主に冷戦終結以降、2009年までの時期を対象として、アメリカの対中東政策と、それに対する中東地域における諸勢力の反応を検討してきた。冷戦終結以降、アメリカは唯一の超大国として圧倒的な優位を国際政治において確立することとなった。同時にアメリカは、冷戦終結以降の中東地域において、その圧倒的パワーを基礎とした「平和的秩序」をもたらし明確な意思を有していた。というのも、中東地域はアメリカにとって戦略的要衝地域の1つであり、同地域の安定はアメリカにとって死活的な重要性を有していたからである。

1993年から8年間続いたクリントン政権期において、アメリカは湾岸諸国における米軍の大

<sup>109</sup> 事実、イスラエルがイランの核開発問題に神経を尖らせている理由もここにある。イスラエル国防軍のエシェル軍事戦略計画局長は、イランが核兵器を獲得することによって抑止能力を持つことに加えて、イスラエルが直面している戦略的状況が大きく変化することを警戒している。すなわち、イランの核保有によって、「彼ら [レバノンのヒズブラー、ガザのハマース] は、より攻撃的になるだろう。彼らはこれまでに控えていた行動でも、今後は大胆に行うようになるだろう。それゆえ、これはイスラエルの戦略的環境に劇的な変化をもたらすこととなる。なぜなら、我々がガザやレバノンで作戦に打って出る際に、そこがイランの核の傘の下に在ると無いとでは、異なる作戦を展開しなければならないからだ」。Haaretz (January 17, 2012)。

<sup>110</sup> Ray Takeyh, "Iran's Nuclear Calculations," *World Policy Journal*, Vol. 20, No. 2 (Summer 2003), p. 21. なお、松永は、こうしたイランの強硬な対米政策に関し、「国家としてのイランの行動はもっぱらリアルポリティーク、即ち戦略的計算に基づくもの」とみなす既存研究に異を唱え、その対米政策は国内の国家指導部あるいは政治エリート間の相互作用と、それらに影響を与えている独自の戦略文化の存在を認めることによってよりよく説明できると論じている。松永泰行「イランの戦略文化と覇権問題：原則的抗米姿勢と抑止力追求の背景」『国際政治』第167号（2012年1月）42-56頁。

<sup>111</sup> 青山はB. アサド政権の反米路線について、次のように論じている。「米国への強硬姿勢は、軍事・外交面で圧倒的な優位に立つプッシュ政権そのものに向けられていたというよりは、反米感情が根強いシリアの世論に配慮しつつ、支配と政治的安定を強化することを目的としていたと考えるべきである。今日のシリアにおいて、プッシュ政権に追随するような行動は、国是であるアラブ民族主義への裏切りを意味し、B. アサド政権から統治の正統性を奪うだけでなく、権威主義体制に対する国民の不満をも爆発させかねない。こうしたなかで、B. アサド政権は反米的な姿勢を通じて米国の脅威を敢えて強調し、シリアの政府と国民が一致団結して米国に抵抗しなければならないという気運をつくりだそうとしたのである」。青山弘之・末近浩太「現代シリア・レバノンの政治構造」（岩波書店、2009年）66頁。

規模な前方展開、イラン・イラク「二重の封じ込め」、そして中東和平プロセスの文脈におけるシリアへの「建設的関与」といった政策を軸に、中東地域において「覇権による秩序」を構築・維持しようとした。この試みは、少なくともクリントン政権期においては、ある程度の成功を収めていた。だが、同時に、そうした「覇権による秩序」の影で、中東・イスラーム地域においてアメリカに対する憎悪は徐々に拡大しつつあった。そしてその「対価」は、クリントン政権の後を引き継いだブッシュ（子）政権期において、アメリカが自ら支払うことになった。

ブッシュ（子）政権は、2001年9月11日の米国同時多発テロの発生を契機として、「中東地域の政治地図」を抜本的に書き換えるべく、決定的な路線変更を行った。この路線変更の背景には、ブッシュ（子）政権において大きな力を持ったネオコンと呼ばれる人々が存在した。彼らはアメリカの軍事力を過度に過信し、その理想主義に則って、中東地域を「アメリカ帝国」の支配下に置き、それによって同地域に平和的秩序をもたらそうと試みた。だが、そうしたネオコン的理念は中東の現実を全く反映してはおらず、その政策が成功することはなかった。アメリカの独善的な対中東政策は中東・イスラーム地域の人々の憎悪を掻き立て、そうした反米的気運を考慮したシリアとイランは徹底した反米姿勢を示し、アメリカに対する均衡化戦略を追求することになったのである。

それでは、ここで改めて冒頭の問いに立ち返ってみたい。すなわち、中東地域に対するアメリカの「深い関与」政策は、同地域に安定した平和的秩序をもたらしてきたのか、という問いである。これに対して本研究から導かれる結論は、少なからず曖昧なものにならざるを得ない。つまり、「覇権」による秩序構築を目指したアメリカの対中東政策は、長期にわたって維持するには大きなコストを伴うが、それでも一定期間は、地域における平和的秩序の維持に寄与し得た。これは事実である。また、バラク・オバマ（Barak Obama）政権が2009年1月に発足し、中東に対するアメリカの関与が徐々に浅く・薄くなるにつれて、同国の覇権とパワーに対する中東諸国の信頼性は揺らぎ始めたが、このことと、2011年以降のいわゆる「アラブの春」、そしてその後の政治的混乱とは——両者の間の因果関係は慎重に精査されなければならないが——無関係ではないだろう。本稿で見てきたように、アメリカは、その戦略さえ誤らなければ、中東に「深く関与」することで「覇権による秩序」を維持することができるのである。重要なのは、アメリカが中立的な覇権国として地域に関与し、中東の人々から正統性があると認識されるようなかたちでそのパワーを行使し、秩序の「安定装置」あるいは「調停者」としての役割を担うことである。一方的な単独行動主義や先制攻撃の脅しなどを用いることで、地域の様々な政治主体から「帝國的野心」を疑われるようなことがあれば、アメリカの正統性は著しく損なわれることになるだろう。

また、本研究から導かれるもう一つの結論とは、近年リアリストたちが繰り返し主張している「オフショア・バランシング（offshore balancing）戦略」<sup>112</sup>では、中東の地域秩序は維持で

---

<sup>112</sup>この戦略の概略は次のようなものである。基本的には同盟国に防衛・安全保障に関する責任の多くを移譲し、地域大国同士の抑止関係によって「勢力均衡による秩序」を維持する。アメリカは、中東地域における国益が脅かされない限りにおいて、同地域からは距離を置く。他方でアメリカは、オフショア・バランサーとしてそうした地域の外に軍事力（特に陸軍と空軍）を配備し、外交的な関与は続けるが、紛争などの不測の事態が起こった場合には、必要とあらば弱い国の側を支援する。米軍を派遣するのは、地域の勢力均衡が崩れ、何らかの大国が同地域全体を支配する恐れが出てきた場合に限定する。Christopher Layne, "America's Middle East Grand Strategy after Iraq: The Moment for Offshore Balancing has Arrived," *Review of International*

きないのではないか、というものである。しかし、それでは、アメリカは今後も一貫して覇権国、あるいは「安定装置」として中東に君臨し続けることができるのか、あるいは、そうした戦略にはそのコストに見合うだけの便益があるのだろうか——。こうした悩ましい問題について、今後も引き続き議論を重ねていく必要があるだろう。

---

*Studies*, Vol. 35, No. 1 (January 2009), pp. 5–25; John J. Mearsheimer, “Pull Those Boots Off The Ground,” *Newsweek* (December 31, 2008); Mearsheimer and Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy*, chap. 12. 加えて、本稿註2で挙げた研究の多くも、中東地域を直接的な分析対象とはしていないが、いずれも「オフショア・balancing」政策を支持している。